

株式会社ニチレイ

経営企画部 環境保全・ISO推進グループ

〒104-8402 東京都中央区築地6丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
TEL 03-3248-2232 FAX 03-3248-2119
URL <http://www.nichirei.co.jp/corpo/env/index.html>



ニチレイグループ環境報告書

2004



この環境報告書は、環境への配慮のため「古紙100%の再生紙」、「VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロ」の「100%植物油のインク」を使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行っています。





ニチレイグループの企業経営理念

ミッション

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する

ニチレイグループは、人々のくらしに本当に役立つ商品やサービスを一所懸命に創り出し、健康でこころの豊かな生活の実現に貢献します。

ビジョン

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。

経営姿勢

1. お客様第一、安全第一、品質第一を貫く
2. 健全な利益を追求する
3. 付加価値を適正に配分する
4. 法と社会の秩序を守る
5. 公正な競争に徹する
6. 透明性の高い経営を推進する
7. 資源と環境を大切にす
8. 世界を見据える

ステークホルダーのために

お客様に

ニチレイグループは、究極のお客様である生活者の方々に、真に役立つ商品とサービスを開発し、提供し続けます。そして、お客様と当企業グループが、共に繁栄できることを願って、永続的な相互信頼関係を築きます。

ビジネスパートナーに

ニチレイグループは、ビジネスパートナーの方々に、イコールパートナーとして公正な姿勢で臨み、信頼関係を築き、共存共栄を目指して相互発展に努めます。

社会に

ニチレイグループは、地域社会に企業市民として参加し、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、ハンディキャップをもつ人々への支援や文化活動などへの参加と支援を継続的に行います。

株主・投資家に

ニチレイグループは、より収益性の高い事業を選定・遂行して資本効率を高め、企業価値の向上を実現します。また、株主・投資家の方々に適正な還元を行います。

従業員に

ニチレイグループは、従業員こそ企業発展の源であると考え、会社の仕事が従業員一人一人にとってやり甲斐のあるものであり、自己実現の場の一つとなることを願っています。同時に、従業員の個人の尊厳と個性の発揮並びに個人生活の充実を尊重します。そのために、能力開発と能力発揮の機会の提供、能力と努力と成果に見合った処遇制度の実施、安全で風通し良く活性化された職場環境づくりを行います。また、性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関するあらゆる差別をなくし、処遇の機会均等を実現します。

編集方針

この報告書は、ニチレイグループをとりまく幅広いステークホルダー [→用語解説](#) の皆様を対象読者としています。

本年度の報告は、従来ご報告してきました環境保全への取り組みに加え、安全・安心な商品をお届けするための品質保証への取り組みを中心に、コンプライアンス [→用語解説](#)、従業員の労働安全、地域社会との関わりなどの社会的取り組みも盛り込んでいます。まだまだ集計方法の検討や改善などが必要な段階ですが、この報告書を通じて皆様にニチレイグループの企業活動に対するご理解を深めていただければ幸いです。

なお、本報告書の編集は環境省発行の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしています。

発行日

2004年6月(前回発行2003年6月) 今回の発行で5回目となります。

対象期間

2003年4月1日～2004年3月31日の活動実績を中心に掲載しています。(期間外の活動について報告する場合は、期間を明記します)

対象範囲

この報告書は、ニチレイグループ(P43に記載する(株)ニチレイの国内事業所および国内関係会社)を対象範囲として記述しています。(範囲内の一部または範囲外の事業所について記載する場合は、別途その旨を明記します)

作成部署・連絡先

株式会社ニチレイ 経営企画部 環境保全・ISO推進グループ
TEL. 03-3248-2232(ダイヤルイン) FAX. 03-3248-2119
URL <http://www.nichirei.co.jp/corpo/env/index.html>

会社概要

商号	株式会社ニチレイ	資本金	30,307百万円
創立	1945(昭和20)年12月1日	従業員数	5,770名(2004年3月末)
本社所在地	〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル	(連結)	6,622名(2003年3月末)
			6,761名(2002年3月末)
電話番号	03-3248-2101(代表)		

業績の推移

連結 単独 (単位:百万円)

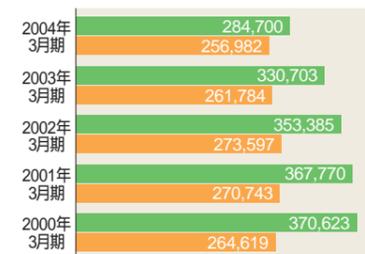
売上高



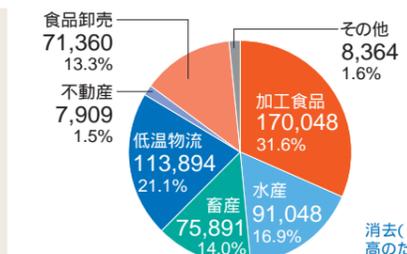
経常利益



総資産



連結事業別売上高構成比(2003年度)



CONTENTS

ニチレイグループの概要4

ごあいさつ6

「環境経営格付評価」を受けて.....8

地球環境とともに

環境負荷の全体像10
環境目標と2003年度実績12
環境マネジメント14
廃棄物削減と再資源化の活動16
地球温暖化防止活動18
環境に配慮した商品・サービスの提供20
環境への影響の大きい化学物質への対応22
オフィスにおける環境保全の取り組み23
その他の環境負荷削減24
環境会計25
資料編
ISO14001認証取得事業所における取り組み26
事業所ごとの環境負荷28

社会とともに

安全・安心への取り組み30
コンプライアンスへの取り組み38
従業員との関係39
地域社会との関係41
ニチレイグループ環境活動の歴史42
事業所一覧43
用語解説集44
[解説を掲載している用語には、→用語解説 マークをつけています](#)

自然の恵みをくらしの豊かさへ。

ニチレイグループは、自然の恵みをもとにさまざまな事業を展開し、それらを通じて生活者の皆様の暮らしを支えています。



素材調達、素材開発

水産カンパニー

「安全・安心」、「鮮度」、「おいしさ」を兼ね備えた“こだわりの素材”を最適なカタチでお届けするために、世界各地の優秀な生産者や加工業者とのネットワークを構築し、新鮮な魚介類を調達・加工しています。その一部は、当社加工食品の原材料として使用されているほか、調達先で加工・冷凍し、そのまま日本へ輸入する海外加工にも取り組むなど、お客様からの多様なニーズにもお応えしています。また、海外マーケットへの販売を開始しました。



畜産カンパニー

「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をキーワードに、鶏肉・牛肉・豚肉を世界各地から調達し、国内のお客様のニーズにお応えして販売するとともに、加工食品カンパニーの原材料として供給しています。畜産素材の調達にあたっては、飼育の段階まで遡り、抗生物質や動物性飼料、遺伝子組換え飼料などを使わないようにするなど、国内および海外の生産者との協力体制を強化。自然の力を最大限に活用し、環境への負荷をできるだけ和らげた「こだわり畜産素材」の開発導入に取り組んでいます。



低温物流カンパニー

低温物流事業では、「輸配送事業」「保管型物流事業」「流通型物流事業」「3PL(サード・パーティー・ロジスティクス(用語解説)事業)」という4つの事業を展開しています。「輸配送事業」では、全国の拠点を結ぶ幹線輸送や地域ごとの小口配送便網を展開し、全国に広がる低温物流ネットワークを構築しています。また、徹底した温度管理のもと、宅配便事業者との業務提携による全国への小口BtoB^{*1}、BtoC^{*2}物流サービスを提供しています。また、全国約100カ所に展開している物流センターでは、食品の保管から凍結・解凍など流通加工まで行う「保管型物流事業」のほか、量販店や小売チェーン・外食チェーンなどお客様とし、生鮮食品やチルド食品を店舗別に品揃えして納品する「流通型物流事業」を展開しています。また、食品メーカーとしてのノウハウを活かし、隣接するPC(プロセスセンター)では、畜産品・水産品のパック包装などのサービスも提供しています。さらに「3PL事業」では、これまで蓄積してきた物流ノウハウと先端の情報技術を融合し、

調達・在庫管理から配送に至るお客様の物流業務を効率化する総合的な物流ソリューションを提供しています。

*1 Business to Business. 企業から企業へ
*2 Business to Consumer. 企業から生活者へ



不動産事業

オフィスビルの開発・運営、戸建分譲住宅やマンションの開発・販売、駐車場(月極・時間貸)の運営など、地域社会の発展・再整備に貢献する価値ある土地・空間を提供しています。



バイオサイエンスカンパニー

当社が独自に培ってきたバイオテクノロジーをベースに、医療や基礎医学研究に使用される診断薬、化粧品の原料などの機能性素材を製造・販売しています。



フラワーカンパニー

バイオテクノロジーのノウハウを活かし、洋ランの一種オドントグロッサム(慧星蘭)の新品種開発をはじめ、苗の大量増殖技術や栽培技術の開発に取り組み、稀少価値のある洋ランをお求めやすい価格で提供しています。



ごあいさつ

「環境保全活動と“安全・安心”への取り組みをコアにニチレイグループのCSRを追求してまいります」



代表取締役会長

大戸武元

代表取締役社長（環境保全委員会委員長）

浦野光人

2004年度を「CSR元年」と位置づけ、企業の社会的責任を追求してまいります

私たちニチレイグループは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを経営理念とし、人々のくらしに本当に役立つ商品やサービスを創り出し、健康でこころの豊かな生活の実現に貢献する企業グループとなることを目指してまいりました。

こうしたビジョンを達成するためには、あらゆるステークホルダーつまり、生活者の皆様やお取引先様、株主様、従業員に信頼され、支持いただける企業グループであり続けることが第一だと考えております。

こうした姿勢は、昨今、わが国においても注目を集めている

CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)経営にも通じるものと認識しておりますが、当社グループが今後さらなる企業価値の向上を図っていくためには、もう一度「ニチレイグループのCSR」を見直し、現状の課題の抽出や明確な方針・目標を策定する必要があります。

そこで、当社グループは2004年度を「CSR元年」と位置づけるとともに、社内に「CSR経営推進プロジェクト」を発足し、当社グループにおけるCSRのあり方を検討するための活動、企業の社会的責任を果たすためのさまざまな仕組みづくりを開始いたしました。

この活動の成果や進捗状況につきましては、今後も継続的にご報告してまいります。

環境保全活動をさらに加速させるべくゼロエミッションへの取り組みを本格化いたします

今後、ニチレイグループのCSRを追求していく上で最も重要なテーマの一つとなるのが、環境保全への取り組みです。

当社グループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核とし、その事業活動のなかでさまざまな環境負荷を排出しています。この事実を重く捉え、これまでも積極的に廃棄物の削減やリサイクル、省エネルギー、省資源、環境負荷の小さな原材料、物品の購入を進めてまいりました。

こうした活動をさらに加速させていくために、2004年度からは「ゼロエミッション(あらゆる環境負荷のゼロ化を目指した活動)」を本格化させていく考えです。具体的には、食品工場や物流倉庫だけでなく、当社グループの事業活動からすべてのごみを減らしていくために、本社を含めた全事業所において、啓蒙活動や改善活動を開始しております。

なお、2003年度における具体的な環境保全活動およびその成果につきましては、本誌に詳しく報告しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

食品の“安全・安心”に関する信頼回復に向けてグループ一丸となった取り組みを推進してまいります

さらに、生活者の皆様の食品に対する“安全・安心”への不信感が高まり、企業の選別が進むなか、信頼回復に向けた取り組み強化も重要なテーマであると考えております。

当社グループでは2003年度より内部通報制度の整備を実施したほか、経営トップが全国の事業所を訪問し、コンプライアンスに関するディスカッションを実施するなど、社員一人ひとりの意識向上を目的とした活動も開始しております。

しかし、そうしたなかで3度にわたって当社製品が自主回収に至ったことを深くお詫び申し上げます。今回のような問題が発生した要因を明確にし、お取引先様との協力体制を強化しながら具体的な改善策を講じるとともに、より科学的な根拠にもとづく「安全」を追求し、“安全と安心”がイコールで結ばれた価値ある商品・サービスの創出に取り組んでまいります。

そして環境保全活動と“安全・安心”への取り組みをコアにニチレイグループのCSRを追求し、また、企業は一社のみで存在し得るものではないということ、真摯に、謙虚に受け止めながら、生活者の皆様やお取引先様、株主の皆様、従業員、地域社会の皆様など、あらゆるステークホルダーの皆様へに支持される企業グループとなれるよう努力してまいります。皆様の変わらぬご支援・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

各種委員会の概要

倫理委員会	ニチレイグループの企業倫理、行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申
リスクマネジメント委員会	ニチレイグループの全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策並びに発生時の対応などについての検討・調整・決定
環境保全委員会	環境保全型社会との共生を維持するための環境保全に関する政策と方針の企画・立案
品質保証委員会	お客様並びに社会から期待される商品・サービス品質を実現していくための品質保証に関する政策と方針の企画・立案

「環境経営格付評価」を受けて

2003年、ニチレイグループは、環境経営格付機構による「環境経営格付評価」を受けました。社会が企業に求めていることは何かについて、格付調査を通じて認識し、改善につなげていきます。



「環境経営格付評価」について

NPO法人「用語解説」環境経営格付機構による、企業の環境への取り組みと経営状態を総合的に評価する格付調査で、2回目となる2003年度は、98社が応募しました。

調査項目は、「経営5項目」「環境9項目」「社会7項目」の3カテゴリー・21項目からなり、戦略・仕組・成果の3つの視点(合計189設問)から評価されます。

調査結果は、左図のような「経営」「環境」「社会」を示す幹を持つ木と葉の色で表され、企業の取り組みの状況を一覧することができます。

図の見方



● 調査結果を受けて

「経営」項目について

経営に関する項目は、現在すでに取り組んでいる内容が多く、概ね評価を得ることができました。しかし、2003年度に発生した製品回収事故の反省を踏まえ、法令遵守、リスクマネジメントに関して、より一層の徹底を図っていきます。

「環境」項目について

現在、取り組みが進んでいない項目があるなど、対策・改善を要する事項が多いことから、土壌汚染対策や物流におけるCO₂削減対策などについて、2006年度末に向けた具体的な目標を設定して、改善に努めます。

「社会」項目について

概ね「優」の評価を受けていますが、一部の事業所の取り組みにとどまっている項目もあります。今後は、ニチレイグループ全体の課題として、方針の策定および具体的な取り組みを実施していきます。

地球環境とともに

2003年度は、2001年度にスタートした中期目標の最終年度として、

最終処分廃棄物の削減やCO₂排出削減に注力し、

概ね目標を達成することができましたが、

目標に対して成果が不十分な点もありました。

こうした状況を踏まえ、2004年度からはあらゆる環境負荷の低減を目指す

「ゼロエミッション」をニチレイグループ共通のテーマとして掲げ、

この達成に向けた新しい中期目標を策定しました。

環境方針

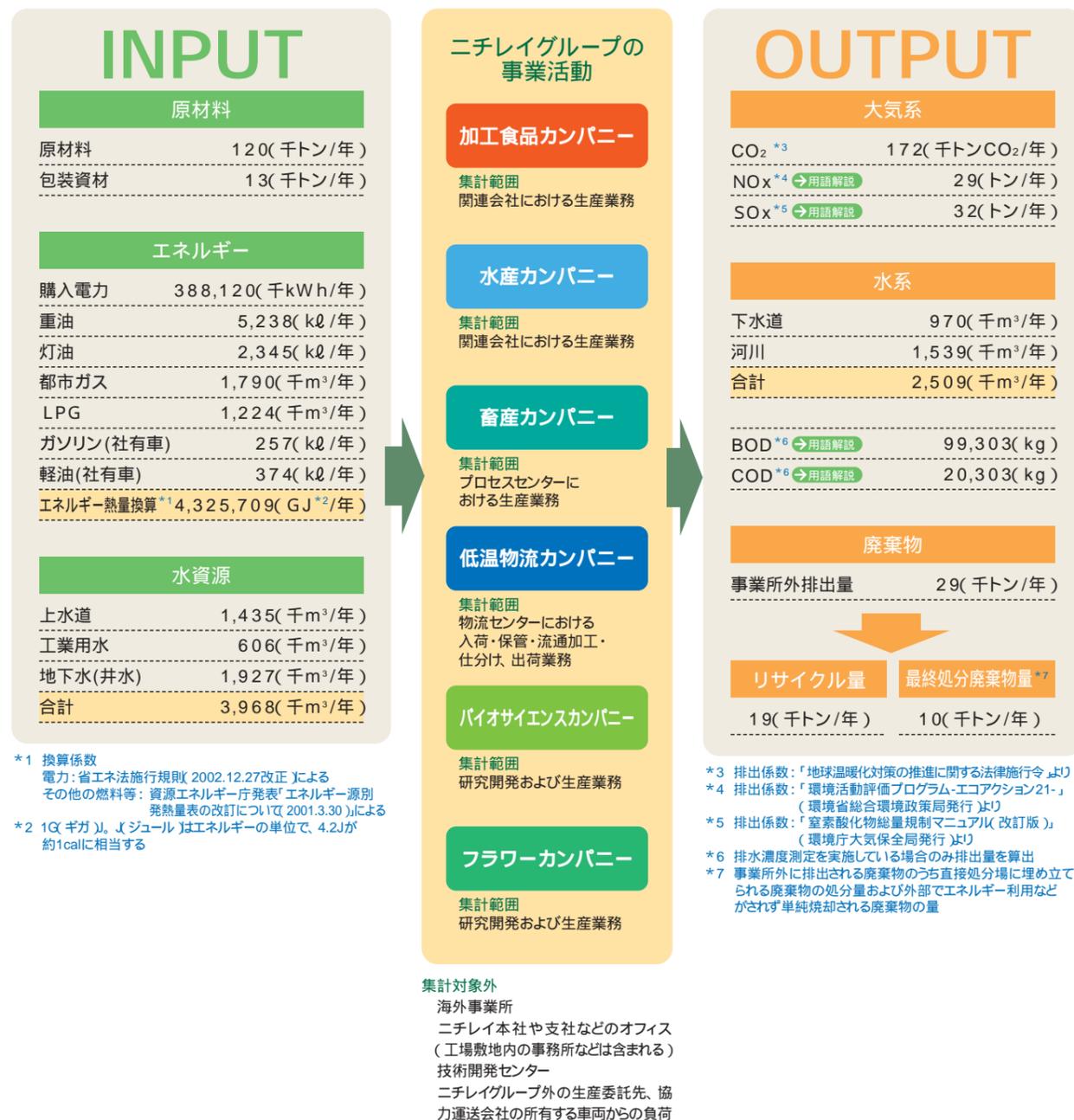
1. 環境負荷低減に努めます。
2. 環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。
3. 環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。



環境負荷の全体像

ニチレイグループは多彩な分野へ事業を展開しているため(→P4-5「ニチレイグループの概要」参照)それぞれのカンパニーごとに発生する環境負荷並びにその特徴や対策方法が異なります。そこで、ニチレイグループの事業活動全体の環境負荷とともに、事業別の環境負荷についても把握し、目標設定や負荷削減活動に役立てています。

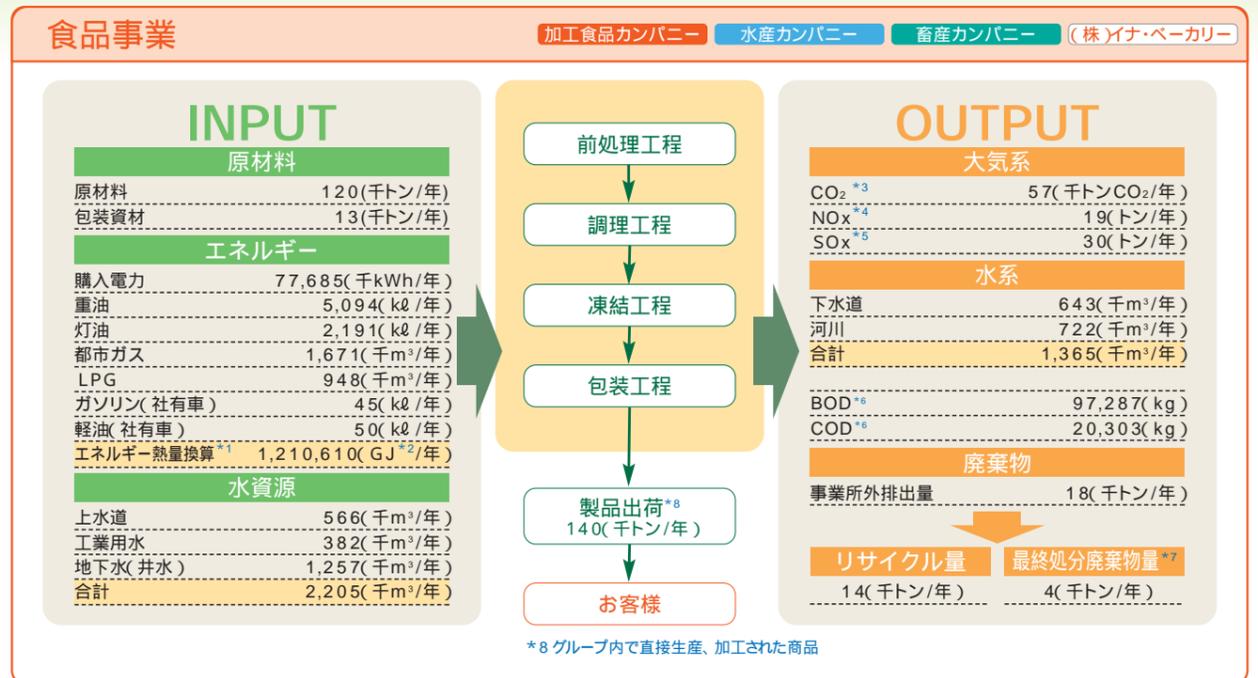
● ニチレイグループの事業活動に伴う環境負荷



*1 換算係数
電力: 省エネ法施行規則(2002.12.27改正)による
その他の燃料等: 資源エネルギー庁発表「エネルギー源別
発熱量表の改訂について(2001.3.30)」による
*2 1G(ギガ)は、10億、10⁹の単位で、4.2Jが
約1calに相当する

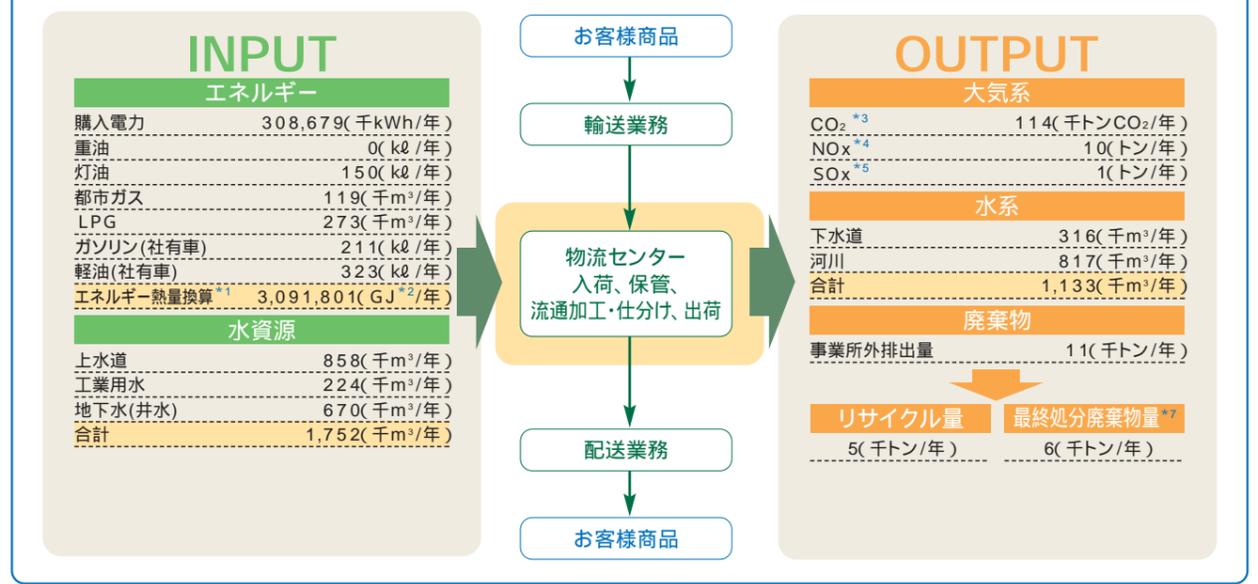
*3 排出係数: 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」より
*4 排出係数: 「環境活動評価プログラム-エコアクション21-」
(環境省総合環境政策局発行)より
*5 排出係数: 「窒素酸化物総量規制マニュアル(改訂版)」
(環境庁大気保全局発行)より
*6 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出
*7 事業所外に排出される廃棄物のうち直接処分場に埋め立て
られる廃棄物の処分量および外部でエネルギー利用など
がされず単焼却される廃棄物の量

● 事業ごとの環境負荷



集計範囲(2004年4月1日現在) 内の数字は食品工場などの事業所数です。
 <加工食品カンパニー> (株)ニチレイフーズ 8 (株)森ニチレイフーズ 千葉畜産工業(株) (株)ニチレイ・アイス 2 (株)沖冷
 <水産カンパニー> (株)ガソレイ 4 (株)まるいち加工 2
 <畜産カンパニー> (株)ニチレイ川越プロセスセンター (株)ニチレイ横浜南プロセスセンター
 <CS部門> (株)イナ・ベーカリー

低温物流事業



集計範囲(2004年4月1日現在) 内の数字は物流センターなどの事業所数です。
 <低温物流カンパニー> (株)ロジスティクス・ネットワーク関西支店 5 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東 9 (株)ニチレイ・ロジスティクス四国 10
 (株)ロジスティクス・ネットワーク北海道支店 (株)ロジスティクス・ネットワーク九州支店 (株)キョウレイ 4 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州 16
 (株)ロジスティクス・ネットワーク東北支店 (株)ロジスティクス・オペレーション 3 (株)ニチレイ・ロジスティクス東海 10 東洋工機(株)
 (株)ロジスティクス・ネットワーク関東支店 13 (株)ニチレイ・ロジスティクス北海道 6 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西 16 (株)ニューハウジング
 (株)ロジスティクス・ネットワーク東海支店 (株)ニチレイ・ロジスティクス東北 3 (株)ニチレイ・ロジスティクス中国 7

環境目標と2003年度実績

ニチレイグループは、1992年度に環境方針を定めるとともに、2010年度末までの長期目標と2003年度末までの中期目標を策定し、その達成に向けて取り組んできました。この活動の成果と継続課題を受けて、2006年度末までの中期目標を新たに設定しています。

● 2003年度実績

2010年度末目標	2003年度末目標	2003年度取り組み実績
廃棄物削減と再資源化 最終処分廃棄物量を1999年度比 70%削減 <small>対象：国内食品工場および物流センター</small>	最終処分廃棄物量*を1999年度比 30%削減 <small>*事業所外に排出される廃棄物のうち直接処分場に埋め立てられる廃棄物の処分量および外部でエネルギー利用などがされず単焼却される廃棄物の量</small>	最終処分廃棄物量を1999年度比 29.7%削減 (株)ニチレイフーズ山形工場でごみゼロ達成 関連ページ P16
地球温暖化防止 生産トン当たりのCO ₂ 排出量(電力、燃料由来)を1999年度比 15%削減 <small>対象：国内食品工場</small>	<食品工場での取り組み> 生産トン当たりのCO ₂ 排出量を1999年度比 8%削減	<食品工場での取り組み> 生産トン当たりのCO ₂ 排出量を1999年度比 11.4%削減 関連ページ P18
環境に配慮した商品・サービスの提供	環境低負荷商品販売 調達ガイドライン、LCA <small>→用語解説</small> の検討	<物流での取り組み> 物流における排出実績把握 <物流での取り組み> モーダルシフト <small>→用語解説</small> 実施によるCO ₂ 排出削減 取り組み方針、目標設定に向けた実態把握 関連ページ P19
環境への影響の大きい化学物質への適切な対応	焼却炉全廃 PCB <small>→用語解説</small> 、フロン <small>→用語解説</small> の適正管理	容器包装の改善による負荷削減に向けて、一部商品でトレイの廃止、容器形状の変更を実施し、容器包装重量を削減 関連ページ P20 導入に向けた調査、検討を継続 (株)ニチレイフーズ博多工場の焼却炉を停止、撤去。これにより、全焼却炉廃止完了 関連ページ P22 経営監査部によるPCB保管状況のチェックを実施
本社・支社オフィスにおける環境保全への取り組み	グリーン購入ガイドラインの充実	ガイドラインに沿った購入の徹底 関連ページ P23
環境マネジメントシステム構築	8食品工場でISO14001 <small>→用語解説</small> 認証取得 主要食品工場におけるマネジメントシステム構築	(株)ニチレイフーズ関西第二工場でのISO14001認証取得(2004年3月)これにより、8食品工場での取得を完了 関連ページ P15 教育や勉強会を実施
環境法規遵守	社内監査時のチェック実施 制定、改正情報などコミュニケーション強化	経営監査部によるチェック継続実施(132箇所) 関連ページ P14

● 新たな中期目標の設定

2006年度末目標
最終処分廃棄物量を1999年度比 70%削減 <small>対象：バイオサイエンスカンパニー、フラワーカンパニーの生産拠点を追加。これにより本社、支社、営業所などを除く、国内の生産、物流拠点がすべて対象</small>
各カンパニー目標 加工食品カンパニー：最終処分廃棄物量を1999年度比 70%削減 /ごみゼロを5事業所で達成 水産カンパニー：最終処分廃棄物量を 355トンに削減 /ごみゼロを1事業所で達成 畜産カンパニー：最終処分廃棄物量を1999年度比 40%削減 低温物流カンパニー：ごみゼロを65事業所で達成 バイオサイエンスカンパニー：再資源化率 50%達成 フラワーカンパニー：最終処分廃棄物量を2003年度比 30%削減
<食品工場の取り組み> 生産トン当たりのCO ₂ 排出量を1999年度比 12%削減 <small>対象：国内食品工場(従来と同じ)</small>
<物流センターでの取り組み> 低温物流カンパニー：CO ₂ 排出量原単位を2003年度比 3%削減 <small>対象：エネルギー管理指定工場 <small>→用語解説</small> 11事業所</small>
<物流での取り組み> 加工食品カンパニー：モーダルシフトの拡大 低温物流カンパニー：協力運送会社と連携したCO ₂ 排出削減 運送車両の燃費(km/l)向上 ニチレイの業務分におけるCO ₂ 排出量把握、原単位削減
各カンパニー目標 加工食品カンパニー：2004年度中に容器包装による負荷削減目標を設定 水産カンパニー：2004年度中に環境配慮基準と目標設定 畜産カンパニー：2004年度中に環境配慮基準と目標設定 低温物流カンパニー：環境に配慮した物流提案実施 30件(10件/年) バイオサイエンスカンパニー：環境配慮基準と目標設定 フラワーカンパニー：天然物由来の資材使用率35%、輸送用通い箱の実用化
法規に沿った適正管理、処理などをカンパニーごとに実施
2004年度中に事務用品のグリーン購入対象拡大、目標設定 本社でのごみゼロ
カンパニー単位でのISO14001認証に向けて、仕組みの見直し、構築を実施 2006年度末までに、水産カンパニー、畜産カンパニーにおいて認証取得予定 その他のカンパニーについては、順次取得目標年度を設定予定
社内監査時のチェック継続 関連法規の把握と遵守状況の確認および教育などを、カンパニーごとに実施

2010年度までに最終処分廃棄物をニチレイグループ全体でゼロとする

2006年度末までの達成を目指した新しい中期目標では、すべての事業活動で資源を循環させ、循環型社会の構築に貢献することを目指し、環境負荷の最小化を図る「ゼロエミッション」に向けた目標を定めています。すでに具体的な数値を設定し、活動を開始している目標もありますが、2004年度中に目標設定を予定している項目もあり、今後全カンパニーで具体的な効果的な目標を設定し、その達成に向けた取り組みを進めます。

環境マネジメント

ニチレイグループは、2004年度よりカンパニー別に環境保全に関する課題の抽出、目標設定を実施するとともに、グループ全体の環境保全活動をマネジメントする仕組みを構築しています。

● 環境マネジメントシステム

廃棄物の削減や省エネルギー、省資源などの環境保全活動を推進していくためには、自社の事業活動や製品、サービスを通じて、どのような環境負荷が発生するのかを正しく把握・検証し、それぞれに応じて的確な対策を講じることが不可欠です。ニチレイグループは、加工食品の製造をはじめ、水産品、畜産品の調達、低温物流、バイオサイエンスやフラワー事業など、多岐にわたる分野で事業を展開し、その環境負荷の特

性もカンパニーごとに異なることから、カンパニー別に「環境保全推進責任者」を配置した環境マネジメント体制を整えています。この環境保全推進責任者は、グループ全体の環境保全活動を統括する環境保全委員会が企画・立案した施策や方針に基づき、各カンパニー特有の環境課題に応じた目標の策定、その達成に向けた活動の推進に責任をもって取り組んでいます。

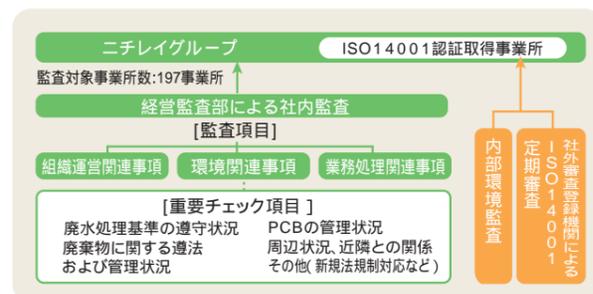
環境保全活動の推進体制



● 環境監査

2003年度はニチレイグループの132事業所に対して、経営監査部が社内監査を実施し、重点環境法規の遵守状況、重要な環境保全への取り組み状況を確認しました。その結果、産業廃棄物の処理委託契約に関する事項などについて計15件の指摘がありましたが、すべて適切に処置しました。また、すでにISO14001認証を取得している食品工場では、これに加え、内部環境監査、社外審査登録機関による年1回の定期審査を実施しています。

環境監査体制



● ISO14001 認証取得状況

ニチレイグループは、とくに環境負荷の高い食品工場を優先し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得に取り組んできました。2003年度は、(株)ニチレイフーズ関西第二工場で新たに認証を取得し、現在までに(株)ニチレイフーズの全7工場を含めた8工場において認証取得を完了しています。

さらに、今後は工場ごとの認証取得だけでなく各カンパニー単位で認証を取得できるよう、環境マネジメントシステムの見直し、構築を進めていきます。

ISO14001 認証取得済工場

認証取得年月日	認証取得工場
2000年 3月31日	千葉畜産工業(株)
2000年 12月22日	(株)ニチレイフーズ山形工場
2001年 3月26日	(株)ニチレイフーズ船橋工場
2001年 6月22日	(株)ニチレイフーズ関西工場 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西高槻物流センター
2002年 4月26日	(株)ニチレイフーズ白石工場
2003年 1月24日	(株)ニチレイフーズ博多工場
2003年 4月25日	(株)ニチレイフーズ長崎工場
2004年 3月19日	(株)ニチレイフーズ関西第二工場

● 環境教育

環境保全活動をより効果的に進めていくためには、従業員一人ひとりに自社の事業から発生する環境負荷を正しく理解させ、その削減に向けて取り組む意識を高めていくことが不可欠です。

ニチレイグループは、環境問題に関する各種研修や勉強会を実施するとともに、公害防止管理者やエネルギー管理士などの公的資格取得を支援し、環境マネジメントシステムの強化・改善に必要な従業員の意識、スキルの向上に努めています。とくに、経営層・幹部社員の積極的な関与が全社的な取り組みを推進していくうえで欠かせないことから、2003年度は経営層・幹部社員および環境保全推進責任者を対象に外部講師による勉強会を実施しました。

また、各カンパニーや事業所単位で、環境目標の達成からISO14001のスキルアップに至るまで注力すべき事項に応じた勉強会を実施しています。さらに、廃水処理設備の運転者など、専門知識や法的資格を必要とする従業員に対しては、必要に応じて外部研修への参加を促すとともに、事業所ごとに個別教育を実施しています。

ニチレイグループ全社の環境教育

対象	実施内容
経営層・幹部社員	外部講師を招き、地球環境問題の現状、経営と環境の関わり、環境マネジメントシステムにおける経営層の役割などを説明 参加人数：第一回 8月 34名 第二回 12月 32名 所用時間：各3時間
新入社員	入社時に環境報告書を配布し、ニチレイグループが推進する環境保全活動の内容について説明

各カンパニー、事業所単位の環境教育など

実施単位	実施内容
ISO14001認証取得工場	環境管理責任者を中心に、環境問題や工場の目標と各自の役割などについての勉強会を実施
加工食品カンパニー	ISO14001未取得の食品工場に対し、環境影響評価手法についての勉強会を実施 主要生産委託会社に対し、ニチレイグループの環境保全活動に関する方針・目標の説明、およびこれに沿った取り組みを依頼
低温物流カンパニー	廃棄物処理法に関する勉強会を実施
バイオサイエンスカンパニー	開発センターの従業員全員を対象に、新たに設けた廃棄物の管理方法に関する基準書、廃棄方法に関する規程集について説明



環境影響評価手法についての勉強会(加工食品カンパニー)



主要生産委託会社に対する説明会(加工食品カンパニー)

廃棄物削減と再資源化の活動

ニチレイグループは、循環型社会の形成に貢献していくことが社会的責務であると考え、事業活動に伴って発生する廃棄物のうち、最終処分廃棄物の削減を目標として、廃棄物の発生抑制やリサイクルに取り組んでいます。

● 2003年度の実績

2003年度末時点における対象事業所^{*1}の最終処分廃棄物量^{*2}は9,824トン(1999年度比29.7%削減)となり、目標としていた30%をほぼ達成することができました。これは、すでに2002年度末時点で目標を達成していた食品事業で、さらに廃棄物の削減が進み、1999年度比54.3%の削減を達成したことが要因となっています。一方の低温物流事業は、1999年度比20.9%の増加となりました。これは、2001~2002年度に稼働を開始した新規3事業所の最終処分廃棄物量(2,446トン)を、今年度から新たに集計範囲に加えたこと

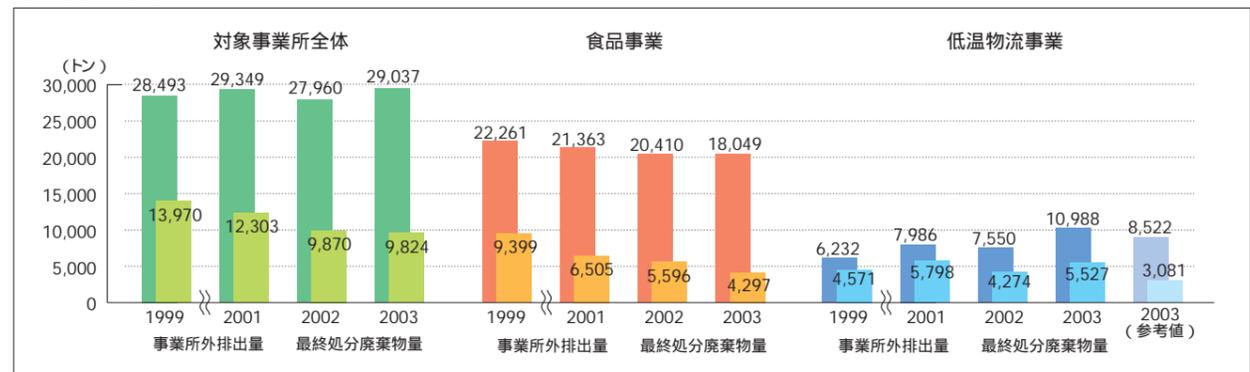
が要因です(目標設定時の集計範囲では、1999年度比32.6%の削減を達成)。この新規3事業所は、魚や肉のパック包装などを行う「プロセスセンター」で、残さ(生ごみ)や原材料の梱包材(段ボール、発泡スチロールなど)が排出されます。この3事業所の排出量は、低温物流事業全体の排出量の約22%を占め、これらの発生抑制、リサイクルが今後の課題です。

^{*1} 国内の食品工場、物流センター
^{*2} 事業所外に排出される廃棄物のうち直接処分場に埋め立てられる廃棄物の処分量および外部でエネルギー利用などがされず単純焼却される廃棄物の量

対象	削減目標	実績(2003年度末)
対象事業所全体	最終処分廃棄物量を1999年度比で30%削減	29.7%削減
食品事業 [*]	最終処分廃棄物量を1999年度比で40%削減	54.3%削減
低温物流事業	最終処分廃棄物量を1999年度比で10%削減	20.9%増加(新規3事業所分含む) 参考値:目標設定時の集計範囲では32.6%削減

^{*}「食品事業」には、加工食品カンパニー、水産カンパニー、畜産カンパニー、(株)Yナ、ベーカリーを含みます

廃棄物処理の推移



廃棄物の内訳

種類	食品事業			低温物流事業		
	事業所外排出量(トン)	最終処分廃棄物量(トン)	リサイクル率(%)	事業所外排出量(トン)	最終処分廃棄物量(トン)	リサイクル率(%)
食用油	1,206	0	100.0	4	4	0
動植物性残さ	7,847	1,363	82.6	1,891	1,822	3.6
フロス・余剰汚泥	4,095	849	79.3	96	81	15.6
プラスチック類	698	445	36.2	772	399	48.3
紙・段ボール類	2,669	443	83.4	3,548	1,754	50.6
木屑	3	2	33.3	2,332	247	89.4
その他	1,531	1,195	21.9	2,345	1,220	48.0
合計	18,049	4,297	76.2	10,988	5,527	49.7

今後の取り組み

2010年度末までに最終処分廃棄物のゼロ化を目指す

2010年度末を目標に、ニチレイグループ全体で最終処分廃棄物のゼロ化を目指します。この目標達成に向けて、カンパニー、部門ごとに廃棄物の実態把握および目標設定を行い、事業特性に応じた取り組みを一層推進していきます。

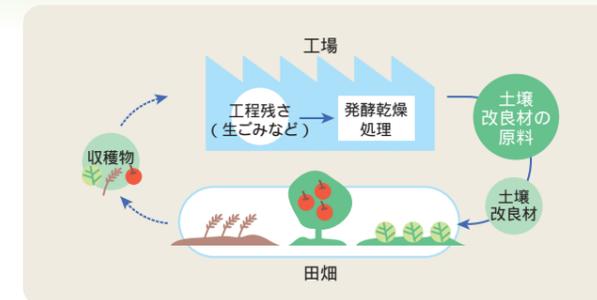
● 生ごみリサイクルによる廃棄物の有効活用 加工食品カンパニー

(株)ニチレイフーズ船橋工場では、2004年2月に生ごみ処理装置を設置し、製造工程で発生する残さ(生ごみ)に発酵乾燥処理を施し、農作物の有機栽培に利用される土壌改良材の原料としてリサイクルしています。将来的には、リサイクルした土壌改良材によって栽培された農作物を、製品原料に利用することを目標としています。



生ごみ処理装置

生ごみリサイクルによる廃棄物の有効活用



● ごみゼロの達成 加工食品カンパニー

(株)ニチレイフーズ山形工場は、2002年度の廃棄物リサイクル率が94%でしたが、さらに分別基準やリサイクル方法の見直しを行い、最終処分廃棄物をゼロとし、リサイクル率100%のごみゼロを達成しました。

取り組み手順

- 国、県、市の関係法令の調査。産業廃棄物処理業者の情報収集、下見、監査
- 産業廃棄物処理業者によるサンプル試料によるリサイクルテスト
- テスト結果に基づく分別基準の作成
- 各部署で運用するとともに、分別の動機付けなど意識の浸透
- 分別例:安全靴も皮と鉄に分別、衛生マスクもゴムひもと布に分別



リサイクルのためにパソコンを分解



空缶分別作業

● 耐用年数が長い樹脂パレットの導入 低温物流カンパニー

物流センターにおいて使用している木製パレットを、耐用年数長い樹脂性のものに代替して廃棄物削減につなげています。

2003年度は、樹脂パレットを約8万7千枚導入し、合計保有枚数は約26万枚となりました。引き続き、2004年度末までに30万枚(総保有枚数の約35%)の保有を目指します。

● リサイクルの推進 バイオサイエンスカンパニー

2003年度は、廃棄物の計量、記録を義務付け、廃棄物の実態把握に努めました。また、分別基準を新たに設定し、発泡スチロール、使用済み乾電池、蛍光灯をリサイクル資源として分別しています。

● 汚泥のリサイクル活動への協力 フラワーカンパニー

電力会社が推進するリサイクル活動に協力し、ダム(水力発電)から発生する汚泥を洋ラン栽培に利用するための各種試験を実施、継続しています。

● 物流時に発生する食品廃棄物のリサイクル 加工食品カンパニー

賞味期限切れなどの不良在庫品、物流や流通段階で発生する食品廃棄物などについて、堆肥化やメタン発酵によるリサイクルを進めています。

全国各地で、リサイクル委託先を確保し、2003年度には約40%のリサイクル率を達成しました。さらに2004年度は、まだ十分に体制が整っていない関西エリアでのリサイクル委託先を確保し、カンパニー全体で50%以上のリサイクル率達成を目指します。



食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)

食品リサイクル法とは?

日本国内では、リサイクル率が廃棄物全体の約1割にしか達していない食品廃棄物について、発生抑制およびリサイクルを促進するための法律。

何が求められるの?

食品製造、流通、外食産業などの食品関連の事業者は、食品廃棄物の発生抑制および再生利用に努めることが求められており、2006年度に発生する量の20%以上の実施が具体的な目標として掲げられています。

ニチレイグループでは

ニチレイグループの食品工場から出る食品廃棄物(動植物性残さ)は、飼料化、肥料化などにより80%以上が再資源化されており、法の求める水準をクリアしています。また、物流時に発生する不良在庫品なども対象となることから、廃棄時のリサイクルを進めています。

地球温暖化防止活動

ニチレイグループの主なエネルギー利用は、食品工場における食品製造機械での電力使用や、加熱、洗浄のための蒸気供給および物流センターにおける冷凍設備の電力使用などが挙げられます。地球温暖化防止に向けて、これらのエネルギーの有効利用および物流の効率化によるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

● 2003年度の実績

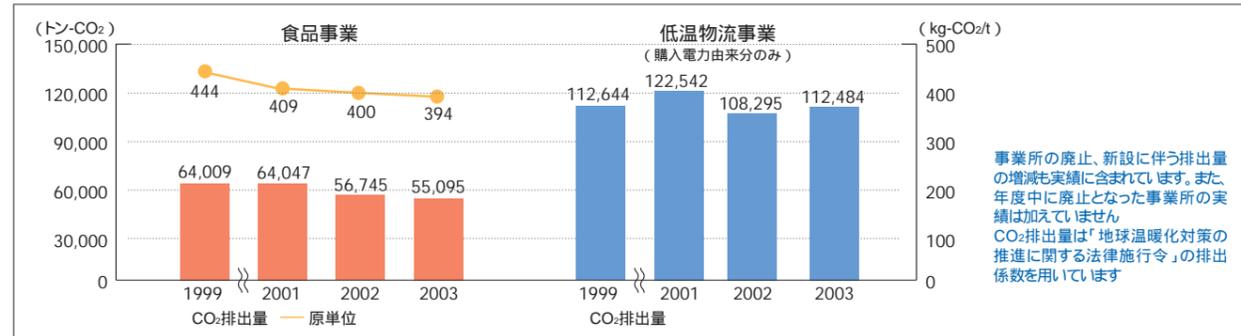
食品事業における生産トン当たりのCO₂排出量は、食品工場での工程改善・省エネルギー活動や工場の統廃合による効率生産などにより、1999年度比で11.4%の削減(2002年度比1.5%削減)となり、目標であった8%削減を達成することができました。

また、低温物流事業については、物流品質向上のため物流センター作業場の低温化を進めていますが、設備管理の徹底など改善活動を進め、購入電力由来のCO₂排出量は1999年度比でほぼ同水準を確保しています。今後は、電力使用量の大きい事業所での取り組みをさらに進めます。

対象	削減目標	実績(2003年度末)
食品事業*	生産トン当たりのCO ₂ 排出量を、1999年度比で8%削減	11.4%削減
低温物流事業	数値目標未設定	

*「食品事業」には、加工食品カンパニー、水産カンパニー、畜産カンパニー、(株)イナ・ベーカリーを含みます

CO₂排出量の推移



CO₂排出量の由来別内訳(食品事業のみ)

種類	単位	1999年度	2001年度	2002年度	2003年度	1999年度比(%)
重油燃焼時に発生	トン-CO ₂	15,145	15,369	13,904	14,111	93.2
灯油燃焼時に発生	トン-CO ₂	5,109	5,570	4,950	5,441	106.5
ガス燃焼時に発生	トン-CO ₂	13,480	12,508	10,456	9,320	69.1
購入電力由来	トン-CO ₂	30,275	30,600	27,434	26,223	86.6
CO ₂ 排出量合計	トン-CO ₂	64,009	64,047	56,745	55,095	86.1
対象工場生産量	千トン	144	157	142	140	97.2
原単位	kg-CO ₂ /t	444	409	400	394	88.6

今後の取り組み

具体的な削減目標を設定

低温物流事業において、2006年度末を達成年度とした削減目標を設定しました。
(2006年度末目標: エネルギー管理指定工場の11事業所において、CO₂排出量原単位を2003年度比で3%削減)

食品工場については、引き続きCO₂排出量原単位の削減に取り組んでいきます。
(2006年度末目標: 生産トン当たりのCO₂排出量を1999年度比で12%削減)

協力運送会社との連携

業務を委託している協力運送会社を対象に、エネルギー使用およびCO₂排出の実態調査を行うとともに、削減に向けた取り組みを呼びかけていきます。

● モーダルシフトへの取り組み

これまで、加工食品カンパニーにおけるモーダルシフトへの取り組みは、鳥栖(佐賀県)~札幌(北海道)間を結ぶ12フィートコンテナ鉄道輸送が中心でしたが、2003年12月からは、新たに31フィートコンテナによる鳥栖(佐賀県)~船橋(千葉県)間の往復輸送を開始しました。この31フィートコンテナは、ニチレイ専用コンテナとして新たに設計したもので、国土交通省の実証実験でも認定されています。また、現在、新たなルートとして、北海道と関東・関西を周遊する鉄道輸送ルートの利用を検討しており、2004年度は、さらなるモーダルシフトの推進、CO₂排出量の削減を目指します。



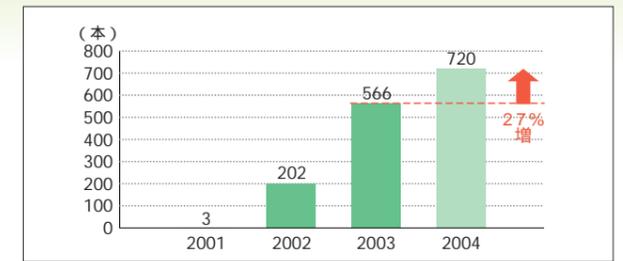
31フィート専用コンテナ

● コージェネレーションシステムによる廃熱の有効利用

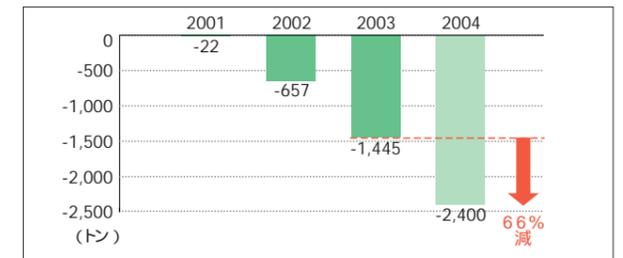
技術開発センターにおいて、マイクロガスタービンで発電し、廃熱を冷凍機のエネルギー源として有効利用するコージェネレーションシステム*の実証実験を進めてきましたが、2004年から、自家発電設備としての使用を本格的にスタートするとともに、発電によって発生する廃熱を技術開発センター内の冷蔵庫の冷却にも使用しています。この冷凍機はノンフロンで水素吸蔵合金によって冷却できるという特徴を持っており、このシステムによって省エネとオゾン層保護の2つの側面から環境負荷を抑制しています。

*1種類の燃料から同時に2種類のエネルギーを供給するシステムのこと。エネルギー効率が高まり、CO₂排出削減につながる

コンテナ本数



CO₂削減量



マイクロガスタービンによるコージェネレーションシステム



エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)

省エネ法とは?

現代社会において、電気や自動車燃料として不可欠な燃料資源の節約・有効利用と、地球温暖化の主な原因であるCO₂の排出抑制を目的とした法律。

何が求められるの?

工場や事業場は、原単位(生産量当たりの電力使用量など)の削減(年平均1%)や、エネルギー使用の合理化に取り組むことが求められています。とくに電気や燃料を大量に使う工場・事業場に対しては、エネルギー使用量や設備設置などの報告、エネルギー管理者の選任、中長期合理化計画の策定などが義務付けられています。

ニチレイグループでは

2003年度末時点で、報告などが求められるエネルギー使用量の大きな事業所は12事業所(物流センター11、食品工場1)あり、さらなる生産性の向上、エネルギー管理活動の強化、省エネルギー技術の検討・導入を進め、ニチレイグループの省エネルギー活動のモデル事業所としてエネルギー効率向上に向けて活動を強化してまいります。

環境に配慮した商品・サービスの提供

商品を生活者の皆様のお手元にお届けするために、ニチレイグループは原料や商材の調達、生産・加工、保管や輸配送など、さまざまな活動を展開しています。
ニチレイグループは、こうした活動を通じて発生する環境負荷をできる限り抑制するために、商品やサービスに関わるあらゆる活動において環境配慮に努めていきます。

● 2003年度の実績

● 容器包装における取り組み 加工食品カンパニー

商品の容器包装重量の削減は、工場やお客様が廃棄するごみの削減とともに、省資源や積載量増加による輸配送回数の削減にもつながることから重要な課題の一つと位置づけ、取り組みを進めています。

「トレイをなくしました」

中トレイを廃止してプラスチック使用量を削減しました。

「お弁当にGood!
えびチりくん」市販用)



プラスチック使用量
28.8トン/年削減効果*

「テンシン點心春巻」業務用)



プラスチック使用量
9.4トン/年削減効果*

「パリパリの春巻」業務用)



プラスチック使用量
82トン/年削減効果*

「形や大きさを変更しました」

容器包装材の形状を変更し、使用量を削減しました。

「ビーフカレー中辛200gパウチ」業務用)
パウチのサイズを、
130mm×175mmから125mm×165mmへ変更



プラスチック使用量
3.4トン/年削減効果*

「ふかひれスープ缶」市販用)
一缶当たりの重量を約6%削減



金属使用量
0.36トン/年削減効果*

「お弁当にGood!
パリパリの春巻」市販用)
包装フィルムの長さを従来より1cm短く変更



プラスチック使用量
4.8トン/年削減効果*

* 削減効果 = 商品の容器包装削減重量 × 2004年度販売予定数量

● 環境に配慮した素材の開発 畜産カンパニー

「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をコンセプトとしたこだわり畜産素材を提供しています。その一つである「FAチキン(FA:Free from Antibiotics)」は、全育成過程を通じて抗生物質、合成抗菌剤を投与しない飼育方法を確立し、食品の安全性はもちろんのこと、土壌への影響低減などにも寄与しています。「FAチキン」の生産拠点は国内をはじめ、ブラジル・タイ・中国など世界5カ国に広がっています。



● 環境に配慮した物流提案 低温物流カンパニー

お客様に対して、共同配送など物流の効率化を積極的に提案し、省エネルギーやCO₂排出削減につなげています。

● 商品説明資料の環境配慮 バイオサイエンスカンパニー

商品販売時のパンフレットなどに、環境に配慮した用紙を採用しました。

● 新商品「骨まで丸ごとシリーズ」の開発 水産カンパニー

「骨まで丸ごとシリーズ」は、従来の缶詰やレトルト商品では実現できなかった魚本来のおいしさ、食感、栄養、見た目を実現した全く新しい商品です。骨まで丸ごと食べられるため、骨を気にせずに幅広いメニューに使用できることに加え、カルシウムやリンなどの栄養素を自然な形で摂取できます。また、骨が残らないので、加工時や食卓から生ごみが発生しない環境に優しい商品です。



● 使用資材における環境配慮 フラワーカンパニー

苗を育成するときに使用する栽培ポットを、ポリエチレン製から焼却時にダイオキシンが発生しにくい不織布製に変更しました。

今後の取り組み

カンパニーごとの環境配慮商品・サービスの基準や目標を2004年度中に策定

商品・サービスについて、あらゆる活動において環境負荷を低減するゼロエミッションの考え方にそって、「どのような環境配慮ができるのか」を幅広い視点で検討し、基準づくりに取り組みます。

環境配慮の例

製品において : 原材料調達から、製造、保管、輸配送、消費、廃棄までの製品のライフサイクル全体について、省エネ、省資源、廃棄物削減、自然環境に影響する物質の排出抑制など、環境負荷低減の視点で見直しを図る。
物流サービスにおいて : 輸配送の効率化によって省エネを図り、地球温暖化防止に貢献する。



容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)

容器包装リサイクル法とは?

一般廃棄物のうち、容積で約6割、重量で約2-3割を占める容器包装廃棄物の発生抑制とリサイクル推進を目的とした法律。

何が求められるの?

消費者が分別・排出した廃棄物を市町村が分別収集し、事業者が再商品化(→用語解説)するという役割分担のもと、容器包装の製造者や容器包装を利用して自社商品を販売するメーカーは、生産者の責任として使用した容器包装を再商品化する義務が課せられます。

ニチレイグループでは

対象となる商品の販売実績に基づき、再商品化のための費用(=「再商品化委託料」)を負担し、(財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化業務を委託しています。2003年度の負担額は106百万円でした。また、法律の目的である容器包装廃棄物の発生抑制に向けて、商品の容器包装重量の削減にも取り組んでいます。

環境への影響の大きい化学物質への対応

ニチレイグループは、事業の特性上、有害化学物質を大量に使用したり、排出したりすることはありません。しかし、冷凍食品の製造や物流センターの冷凍設備で使用する冷媒(フロン)、PCB含有のコンデンサーなど、複数の化学物質の使用・保管をしています。これらについては、法に定められた基準に従って適正に管理しています。

● ダイオキシン対策

ニチレイグループは、ダイオキシン(用語解説)の発生源の一つと言われる焼却炉の停止を順次進めてきました。2003年度は、唯一稼動していた(株)ニチレイフーズ博多工場の焼却炉を停止・撤去(2003年10月)、焼却炉の全廃を完了しました。

● PCBの保管

現在、PCB含有のコンデンサーなどを約300基所有していますが、未使用のものについては法に定められた基準に従って保管するとともに、保管状況を届け出ています。また、保管状況、届出状況については、社内監査時(→P14「環境監査」参照)および年度末に実施する各保有事業所でのチェックで確認しています。

● PRTR物質管理

ニチレイグループにおけるPRTR届出対象物質は、稼動焼却炉のダイオキシン、冷凍設備の冷媒として使用しているフロン(クロロジフルオロメタン R-22)、ボイラー燃料として使用している灯油に含まれるキシレンの3種です。

PRTR対象物質の排出量と移動量

物質名称	大気への排出量*1	事業所外への移動量*1
ダイオキシン類	0.09mg-TEQ*2	0.16mg-TEQ*2
クロロジフルオロメタン(R-22)	3.540kg	-
キシレン*3	-	-

*1 排出量、移動量は、届出事業所の合計値です
*2 「TEQ」は、ダイオキシン類の毒性の強さを表す単位です
*3 キシレンについては、排出、移動はありません

● フロンの使用

食品工場や物流センターの冷凍設備の冷媒として、主に指定フロン(HCFC R-22)を使用しています。冷媒は、密閉された冷凍設備の中で循環しているため、大気へ放出されることはほとんどありませんが、冷凍設備のメンテナンス時などに少量の洩れが発生するため補充が必要になります。

指定フロンは、オゾン層(用語解説)破壊や地球温暖化の原因物質と言われており、2020年には全廃される予定です。ニチレイグループは冷凍設備の技術情報の収集に努め、アンモニアなど自然冷媒(用語解説)オゾン層破壊係数・地球温暖化係数が小さな冷媒)を使用する冷凍設備の新設や、代替冷媒を既存設備の冷媒と入れ替えるだけで使用できるドロップイン冷媒の開発、検証を進めています。

● 土壌汚染対策

土壌汚染対策は、企業としての重要な社会的責任の一つであることから、2004年度中に全社方針を策定し、取り組みを進めていくこととしました。

これまでは、食品を中心に扱うという事業の特性上、直接的な土壌への有害物質の排出は少ないと考え、土地の売却や取得の際に、必要に応じた汚染状況の調査を実施するなど、案件ごとに個別対応をしてきました。

関連 法規

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)

PRTR法とは?

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register 法)とは、人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを把握し、集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

何が求められるの?

対象としてリストアップされた化学物質を一定量以上製造したり使用したりしている事業者は、その排出量や移動量を把握し、年1回届出ることが義務付けられています。

ニチレイグループでは

各事業所で、対象物質の使用実績を把握の上、届出が必要なものについては行政機関への届出を実施しています。

特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(オゾン層保護法)

オゾン層保護法とは?

人や動植物にとって有害な紫外線を遮断する役割を担っているオゾン層を保護するため、フロンなどのオゾン層破壊物質の製造・排出規制を定めた法律。

何が求められるの?

フロンをはじめとするオゾン層破壊物質の生産などが規制されており、冷凍設備の冷媒として使用されている指定フロン(HCFC:ハイドロクロロフルオロカーボン)が、2020年に全廃となります。

(日本冷凍空調工業会では自主規制として使用期限をさらに10年前倒しており2010年までとしています)

ニチレイグループでは

営業用冷蔵庫や生産設備で使用する特定フロンを1996年度末に全廃しました。現在は、指定フロン(R-22)の廃止に備え、冷媒や冷却システムに関する技術情報収集や検証活動を実施しています。

オフィスにおける環境保全の取り組み

オフィスから発生する環境負荷は、生産や物流を担う事業所から発生する環境負荷と比較すれば少ないものの、ニチレイグループ全体でゼロエミッション活動を推進するために、オフィスにおいても、ごみ分別・リサイクルやグリーン購入に積極的に取り組んでいます。

● オフィスにおけるごみゼロへの取り組み

これまで、食品工場や物流センターなどを中心に推進してきたごみゼロへの取り組みを、本社・支社などのオフィスにおいても開始しました。まずは、本社のある東銀座ビルにおけるごみの分別徹底に取り組み、2004年3月より各フロアに13種類に分けた分別コーナーを設置し、すべての役員・従業員がごみの分別廃棄を行っています。



分別コーナー

今後の取り組み

2006年度末を目標に、ごみゼロへ

まだリサイクルできていない資源ごみのリサイクル委託先の確保を進め、2006年度末を目標に、本社におけるごみゼロを目指します。

● グリーン購入

名刺、OA用紙、社用封筒、文書保存箱について、独自のグリーン購入ガイドラインを設け、グリーン購入(用語解説)を推進しています。また、印刷物を発行する際に、再生紙や環境負

荷が低い印刷方法を採用したり、PETボトルの再生原料を使用した制服を使用するなど、事業所ごとに取り組みを進めています。

グリーン購入ガイドラインとグリーン購入率*1

対象品目	ガイドライン	2002年度*2	2003年度*3
名刺	ケナフ(非木材紙(用語解説))100%または再生紙(古紙100%)	91%	95%
OA用紙	再生紙(古紙100%)、白色度70%以下	67%	97%
社用封筒	再生紙(クラフト紙100%)	83%	95%
その他文書保存箱など	再生紙、ボール箱など(古紙100%)	100%	100%
事務用品	環境負荷の低減を視野に入れて製造された商品(エコマーク(用語解説)商品など)を優先的に購入	未集計	未集計

*1 対象品目のグリーン購入品の購入総額÷対象品目の購入総額×100 *2 集計範囲(株)ニチレイ単体のみ *3 集計範囲:ニチレイグループ国内全事業所

今後の取り組み

グリーン購入対象の拡大

2004年度は、事務用品(文房具)および紙の印刷物を対象に加え、実態把握と2006年度末目標を設定します。事務用品以外の資材などについても、各カンパニーの事業内容に沿って環境に配慮した購入を推進します。

関連 法規

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)

グリーン購入法とは?

循環型社会形成に向けて、再生品の製造・供給および購入を促すための法律。

何が求められるの?

事業者や国民は、物品の購入に際してできる限り環境物品を選択することが求められています。国が定める「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」において、重点的に調達を推進すべき環境物品などの種類とその判断基準が明確化されており、これらの対象となる物品を製造しているメーカーは、判断基準に合致した商品を提供する必要があります。

ニチレイグループでは

名刺やOA用紙など、グリーン購入対象品目および購入時のガイドラインを設定し、グリーン購入を推進しています。

その他の環境負荷削減

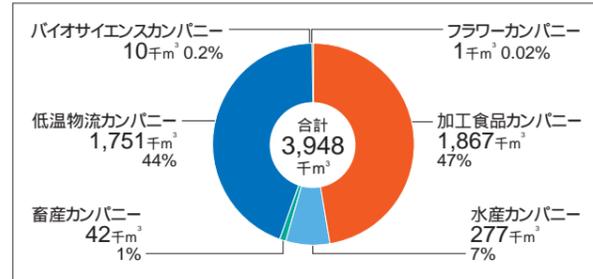
水の有効利用や大気・水域への排出については、ニチレイグループ全体での目標設定はしていませんが、法規遵守を原則とし、事業所ごとに負荷の大きさに応じたテーマおよび目標を設定しています。

● 水資源の有効利用

ニチレイグループにおける水使用の多くは、加工食品カンパニーと低温物流カンパニーが占めています。食品工場では、工場内や工程を衛生的に保つための洗浄や殺菌工程における使用が多くを占めています。水の使用量削減に向けて、洗浄手順や生産工程での食材の水洗作業方法の見直し、水の循環利用、節水設備導入など、工場ごとにさまざまな取り組みを進めています。

また、物流センターでは冷却設備で使用される冷却水の使用がその多くを占めますが、その水は循環利用されており、蒸発分のみ補給しています。

カンパニーごとの水使用量の内訳（2003年度）



● 水域への排出

食品工場では、洗浄工程において有機物（食品のかすなど）や洗浄剤、殺菌剤などの含んだ廃水が排出されますが、法律で定められた排出基準以下になるように処理したうえで、工場

外に排出しています。2003年度は、生産アイテムの変更により処理能力強化が必要となった（株）ニチレイフーズ関西第二工場の廃水処理設備を改良しました。

● 大気への排出

食品工場では、加熱や洗浄のための蒸気供給、フライヤーや焼き機などの熱源として重油やガスなどを使用しており、この燃焼時にNOxやSOxが発生します。

各工場では、ボイラーなどの燃焼設備を適正に運転・管理するとともに、法律で定められた排出基準の遵守とCO₂排出削減

および省エネルギー活動に取り組み、総排出量削減を図っています。

また、物流面では、東京都のディーゼル車規制の施行を受け、各事業所および協力運送会社に規制内容を周知するとともに、対応状況の調査、確認を実施しました。

今後の取り組み

グループ全体での取り組みを開始

水資源の有効活用、水域・大気への排出について、事業所ごとではなくニチレイグループ全体で実態の把握並びに目標設定に取り組みます。



ディーゼル車規制（東京都条例）

ディーゼル車規制とは？

光化学スモッグなどの大気汚染や呼吸器系疾患の原因物質として懸念されている、ディーゼル車からの排気ガスに含まれる窒素酸化物（NOx）やSPM（粒子状浮遊物質）の排出を抑制するための規制。

何が求められるの？

東京都が定めた粒子状物質に関する独自の規制値を満たさないディーゼル車は、東京都内への運行が禁止されています。規制値を満たさないディーゼル車は、低公害な車への買い換えもしくは都が指定する粒子状物質減少装置の装着が必要です。隣接の埼玉、千葉、神奈川県が同様の規制を定めたことにより、2003年10月からは首都圏全域で、規制値を満たさないディーゼル車の運行が禁止されています。

ニチレイグループでは

ニチレイグループは、トラックなど物流に使用される車両はほとんど所有していませんが、自社商品の物流や低温物流事業を行うなかで、多くの運送会社に運送業務を委託しており、運送会社への情報提供や対応状況確認を通じて、法規遵守を推進しています。

環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に対して要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するための仕組みとして、2000年度より環境会計を導入しました。環境保全関連費用の適切な使用や効果的投資など、環境経営の意志決定に結びつけることで、継続的かつ効果的な環境保全活動につなげていきたいと考えています。

環境保全コスト

コスト区分	主な取り組みの内容	食品工場				物流センター	
		2002年度		2003年度		2003年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		210,410	810,494	33,780	798,817	10,579	69,986
内訳	公害防止コスト	<食品工場> 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 その他加熱や給湯のためのボイラー設備や食品臭気対策設備の維持管理 <物流センター> プロセスセンターでの廃水処理設備の維持管理 停車トラック騒音対策					
	地球環境保全コスト	0	1,608	0	9,048	10,579 ^{*2}	5,357
	資源循環コスト	47,805	267,670	243	267,594	0	44,254
上・下流コスト	環境物品などの調達、購入（グリーン購入） 発生した通常の購入との差額	0	1,553	0	1,621	0	2,025
管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、維持管理 従業員の環境教育 事業所内、事業所周辺の美化などの活動	56,957	80,584	1,196 ^{*3}	79,641	0	8,531
社会活動コスト	事業所周辺以外の自然保護や緑化、美化活動 環境保全事業・団体への寄付	0	1,941	0	991	0	225
合計		267,367	894,572	34,976	881,070	10,579	80,767

2003年度投資額の主な内容

*1 廃水処理設備維持費用（株）ニチレイフーズ関西第二工場の廃水処理設備改良など） *2 冷蔵倉庫に外部の暖気侵入を防止するためのシェルター設置費用 *3 緑地の整備費用

集計範囲

また、2003年度より、これまで集計対象としていなかった低温物流事業について、輸配送（株）ロジスティクス・ネットワーク）流通加工（株）ロジスティクス・オペレーション）、保管（株）ニチレイロジスティクス関東）の各業態から1事業所を選び、集計を行いました。

集計の考え方・方法

減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」をもとに、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

2003年度環境保全対策に伴う経済効果

	効果の内容	金額	備考
収益	リサイクルによる売却益	14,004	
費用削減	節水による用水使用量の節減	200	
	廃棄物削減による原材料、資材購入費および廃棄物処理費の節減	41,305	
	リサイクル実施による処理費用の節減	303	
	商品の容器包装削減による資材購入費の節減	23,622	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減（電力）	2,446	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減（熱）	3,443	車両の燃料削減を含む
合計		85,323	

集計範囲

ISO14001認証取得8工場について集計しています。

集計の考え方・方法

測定結果などに基づき集計可能な実質的效果（リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減）についてのみ集計しています。2002年度および2003年度に新たに実施した環境保全活動（年度の途中から実施したものも含む）によるもので、2003年度に発生した利益貢献金額に相当します。

今後の取り組み

集計対象範囲の拡大

2003年度に取り組んだ物流センターをモデルに、低温物流カンパニーの全事業所についてコスト集計を実施し、対象範囲を拡大します。

ISO14001 認証取得事業所における取り組み

千葉畜産工業(株)

生産品目: からあげ、メンチ、生ハンバーグなど
ISO14001 認証取得年月日: 2000年3月31日

2003年度の主な取り組み

- ペーパータオルなどの紙のリサイクルをさらに強化
- 汚泥槽のPH調整による廃水処理設備の管理向上
- 加工処理装置の防振対策による建物振動防止

年間改善制度(会社独自の表彰)で優秀賞を受賞



PH調整タンク



防振装置

環境管理責任者より

ISOマネジメントシステムを効率的に運用することで、環境負荷の削減やコスト削減に取り組んでいきます。とくに2004年度は、廃棄物の最終処分量の排出抑制や処分方法の検討に努めます。



環境管理責任者
玉井 厚樹

(株)ニチレイフーズ白石工場 / 白石第二工場

生産品目: グラタン、ドリア、クリームコロッケ、春巻、エビチリ
ISO14001 認証取得年月日: 2002年4月26日

2003年度の主な取り組み

- 運送車輛の工場内アイドリングの禁止によるCO₂の削減
- 工場近隣の美化活動、蔵王山麓植樹会への参加など社会貢献活動を実施
- 排気ダクトの回転数をインバーターで少なくする騒音対策を実施
- 容器包装材の使用量削減
(「お弁当にGood!えびチリくん」點心春巻) → P20 参照)



アイドリング禁止の看板

環境管理責任者より

当工場に関わる環境側面を捉え、技術・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を掲げ、製造作業の請負会社を含む全従業員に理解と協力を求めて環境保全活動に取り組みます。



環境管理責任者
高橋 和紀

(株)ニチレイフーズ山形工場

生産品目: 調理済み食品(缶詰、レトルト、チルド、冷食)
ISO14001 認証取得年月日: 2000年12月22日

2003年度の主な取り組み

- 生産平準化による電力基本料金の削減
- 容器包装材の使用量削減
(「ビーフカレー中辛200gパウチ」ふかひれスープ缶) → P20 参照)
- 廃水処理量の削減と維持管理の徹底
- ごみゼロの達成(→ P17 参照)
廃棄物の詳細な実態把握と分別基準の精度アップ
関係法令の再確認と改正情報に関する伝達網を構築
産業廃棄物処理業者の単価調査および監査



ビニールの分別

環境管理責任者より

ごみゼロ達成第1号の工場として、2004年度もごみリサイクルの手順定着・維持を図っていきます。また、事業所内の活動だけではなく、事業所周辺の官庁、各業者などの環境活動・情報についても絶えず意識し、ISO14001システムの循環・継続的活動実施を推進していきます。



環境管理責任者
結城 謙一

(株)ニチレイフーズ博多工場

生産品目: 春巻、デザート、パイシート
ISO14001 認証取得年月日: 2003年1月24日

2003年度の主な取り組み

- 焼却炉の廃止および撤去(→ P22 参照)
- 容器包装材の使用量削減「バリバリの春巻き」 → P20 参照)
- 動植物性残さ置場(クリーンステーション)の設置



クリーンステーション

環境管理責任者より

マネジメントシステムの定着によって継続的な環境負荷低減を実現するとともに、コンプライアンスの徹底に取り組みます。



環境管理責任者
塩田 義輝

(株)ニチレイフーズ船橋工場

生産品目: ピラフ、焼きおにぎり、プレフライメンチ類、業務用メンチカツ類
ISO14001 認証取得年月日: 2001年3月26日

2003年度の主な取り組み

- 生ごみ処理装置の導入による廃棄物の削減(→ P17 参照)
- ボイラーの台数および種類別制御といった効率的な運転によるCO₂の削減
- 「船橋市クリーンキャンペーン」などの社会貢献活動を実施



ボイラー



船橋市クリーンキャンペーン

環境管理責任者より

2003年度に更新審査が終わり、2004年度は節目の年です。PDCAサイクルを確実に回し、今後もゼロエミッションに向けて、全員参加で取り組んでいきます。



環境管理責任者
篠原 龍浩

(株)ニチレイフーズ長崎工場

生産品目: チキンピヨン、コンソメ、コーンポタージュ、春巻、かきあげ、焼きおにぎり、たこ焼き
ISO14001 認証取得年月日: 2003年4月25日

2003年度の主な取り組み

- 容器包装材の使用量削減「レンジ春巻き」 → P20 参照)
- ガソリンフォークリフトをバッテリーリフトに変更し、大気汚染を防止
- 金属プレス機の導入や分別収集の徹底による廃棄物リサイクル



手袋回収ボックス



金属プレス機の投入作業

環境管理責任者より

長崎工場の環境方針に則り、資源の有効活用、廃棄物の発生抑制と削減およびリサイクル率の向上とゼロエミッション達成に向けて、従業員一丸となって継続的な改善活動を推進します。



環境管理責任者
清水 明憲

(株)ニチレイフーズ関西工場(株)ニチレイ・ロジスティクス関西 高槻物流センター

生産品目: から揚げ、ハンバーグ、ピラフ
ISO14001 認証取得年月日: 2001年6月22日

2003年度の主な取り組み

- 停車中のトラックのエンジン音対策のための防音壁の増設
- エンジンフォークリフトをバッテリーフォークに変更しCO₂排出量を削減
- 購入業者への容器引取り依頼や通い箱の使用による、廃棄物の削減とリサイクル
- エアータオル設置により紙使用量を削減



防音壁



バッテリーフォークリフト

環境管理責任者より

3年目の更新審査も無事に終わりました。これからも全従業員と力を合わせて、自然の恵みを大切に、環境保全の取り組みを進めていきます。



環境管理責任者
荒木 一三



環境管理責任者
田中 敬造

(株)ニチレイフーズ関西第二工場

生産品目: 焼きおにぎり、具入りおむすび、和風ごはん
ISO14001 認証取得年月日: 2004年3月19日

2003年度の主な取り組み

- 季節ごとにフリーザーの立ち上げ時間を変更することで電力使用量を削減
- フリーザー庫内温度の見直しにより、電力使用量を従来比8.7%削減
- 廃水処理設備の改善による汚泥(廃棄物)の削減
- ISO14001 認証取得



ISO取得事務局メンバー

環境管理責任者より

2003年度末にISO14001認証を取得し、やっと環境活動のスタートラインに立つことができました。環境に対する全従業員の意識向上を図りながら活動をしていきます。



環境管理責任者
富樫 治

事業所ごとの環境負荷

事業所名	年度	廃棄物(トン)		CO ₂ 排出量(トン)		エネルギー (GJ)	水使用量 (千m ³)
		事業所外排出量	最終処分廃棄物量	購入電力由来	燃料由来		
加工食品カンパニー							
(株)ニチレイフーズ船橋工場	2002	2,479	286	4,549	5,378	205,756	309
	2003	3,091	256	4,982	5,852	224,960	346
(株)ニチレイフーズ関西工場	2002	3,485	330	4,003	2,902	165,683	200
	2003	2,548	156	3,837	2,796	159,099	199
(株)ニチレイフーズ関西第二工場	2002	534	492	743	926	34,846	60
	2003	309	243	624	1,078	33,805	64
(株)ニチレイフーズ博多工場	2002	509	352	1,624	888	57,268	74
	2003	872	697	1,737	1,021	62,251	89
(株)ニチレイフーズ山形工場	2002	603	37	1,196	4,326	94,238	446
	2003	753	4	1,319	4,474	99,689	428
(株)ニチレイフーズ白石工場	2002	631	74	1,795	1,818	75,349	124
	2003	668	51	1,707	1,775	72,282	115
(株)ニチレイフーズ白石第二工場	2002	357	28	647	807	29,771	44
	2003	556	33	645	782	29,366	52
(株)ニチレイフーズ長崎工場	2002	3,523	910	1,980	3,513	105,766	263
	2003	3,269	812	1,882	3,383	100,747	276
千葉畜産工業(株)	2002	2,251	199	1,756	872	62,852	102
	2003	1,678	152	1,853	784	64,066	110
(株)森ニチレイフーズ	2002	645	487	719	841	31,673	61
	2003	483	311	750	850	32,660	58
(株)中冷	2002	762	581	1,414	2,087	69,253	111
	2003	543	358	1,370	2,080	67,817	104
(株)ニチレイ・アイス大泉アイスプラント	2002	7	6	482	0	13,271	20
	2003	4	4	492	0	13,552	16
(株)ニチレイ・アイス東京アイスプラント	2002	3	3	348	0	9,573	15
	2003	2	2	324	0	8,919	12
水産カンパニー							
(株)サンレイ八戸工場	2002	457	405	967	450	33,072	75
	2003	267	136	963	462	33,118	74
(株)サンレイ気仙沼工場	2002	166	125	564	83	16,770	61
	2003	189	126	592	103	17,812	61
(株)サンレイ石巻工場	2002	6	4	349	1	9,641	15
	2003	11	1	343	1	9,463	13
(株)サンレイ石巻湊工場	2002	0.4	0.4	147	0	4,038	8
	2003	0.3	0.3	135	0	3,710	7
(株)まるいち加工小名浜工場	2002	447	24	649	224	21,041	44
	2003	691	42	620	248	20,566	45
(株)まるいち加工豊橋工場	2002	346	230	523	248	17,919	74
	2003	338	239	485	230	16,606	78
畜産カンパニー							
(株)ニチレイ横浜南プロセスセンター	2002	205	110	562	404	23,189	17
	2003	234	85	471	542	23,333	17
(株)ニチレイ川越プロセスセンター	2002	566	566	698	251	23,972	23
	2003	529	529	635	275	22,700	25
その他							
(株)Yナ・ベーカー	2002	1,051	66	2,121	2,386	97,998	20
	2003	1,015	60	1,970	2,194	90,614	18
低温物流カンパニー							
(株)ロジスティクス・ネットワーク(22)	2003	3,515	1,078	25,629	417	709,955	240
(株)ロジスティクス・オペレーション(3)	2003	2,465	2,446	4,039	1,238	121,501	75
(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道(6)	2003	206	151	4,271	111	119,228	30
(株)ニチレイ・ロジスティクス東北(3)	2003	94	14	2,557	35	70,902	15
(株)ニチレイ・ロジスティクス関東(9)	2003	1,185	540	13,201	26	363,721	97
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海(10)	2003	676	170	5,813	38	160,588	41
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海(10)	2003	635	248	13,619	21	375,323	633
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西(16)	2003	1,279	521	18,760	303	521,792	234
(株)ニチレイ・ロジスティクス中国(7)	2003	186	152	3,878	21	107,079	26
(株)ニチレイ・ロジスティクス四国(10)	2003	113	78	5,717	9	157,501	58
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州(16)	2003	692	137	12,714	65	351,012	302
バイオサイエンスカンパニー							
バイオサイエンス開発センター	2003	44	34	0	13	226	10
フラワーカンパニー							
フラワー事業部	2003	7	6	627	406	22,993	1

低温物流カンパニーについては2004年度より分社化などグループ内組織改正が行なわれているため2003年度分のみ掲載。()内は事業所数
 バイオサイエンスカンパニー、フラワーカンパニーについては2003年度より集計開始(一部は期の途中より実施のため、集計期間を基に年間実績に換算)
 □部はISO14001認証取得済み事業所

社会とともに

近年、企業の社会的責任を考慮した

CSR(Corporate Social Responsibility)経営への対応が求められています。

ニチレイグループは、こうした社会の要請に応えるため、

2004年度を「CSR元年」と位置づけ、

企業の社会的責任を追求していきます。

本年度は、安全・安心な商品をお届けするための品質保証を中心に、

コンプライアンス、従業員の労働安全、地域社会との関わりなどを報告しています。



安全・安心への取り組み

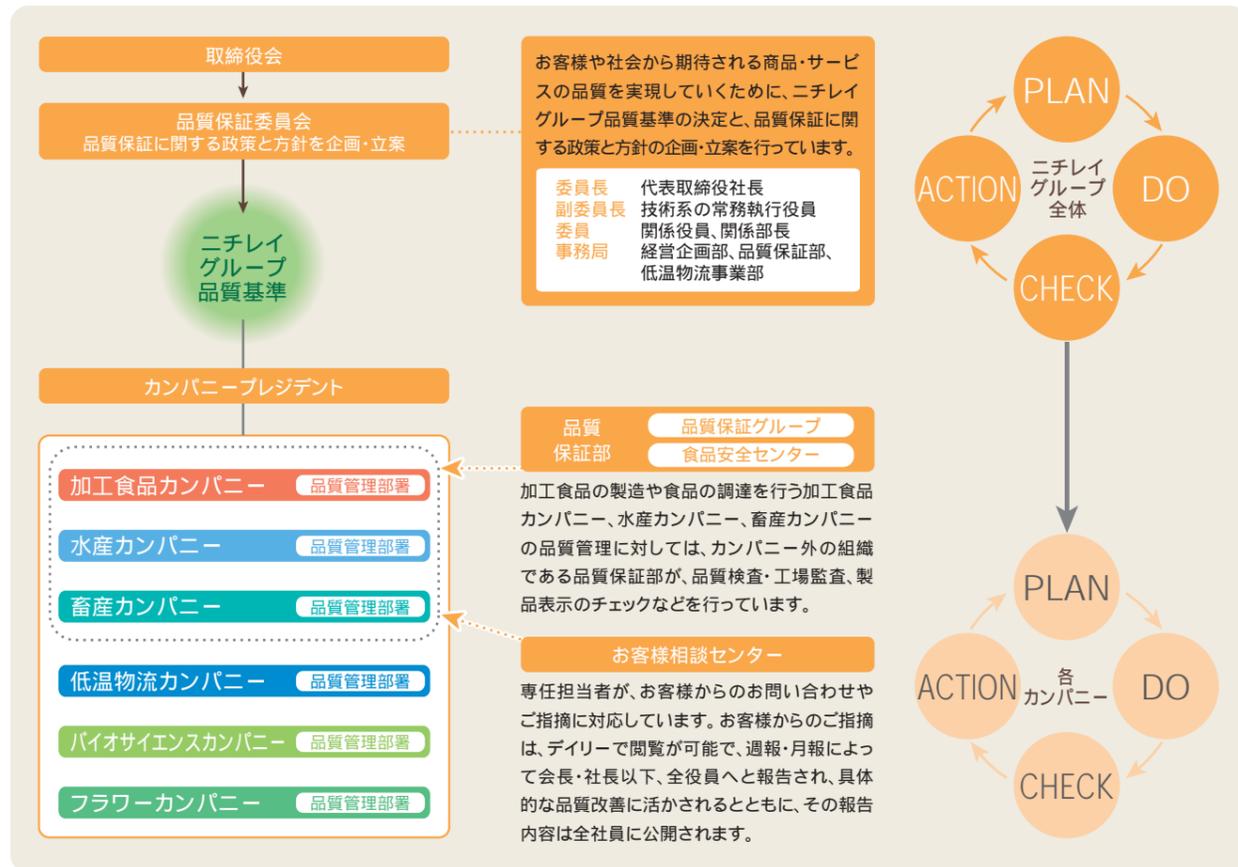
ニチレイは、科学的根拠に基づく安全性管理と情報開示により、「安全・安心」な商品を生活者の皆様にお届けしています。

品質保証体制

ニチレイグループでは、関連法規を遵守するだけでなく、お客様のニーズや社会の要請に積極的に応えるべく、品質保証部が「ニチレイグループ品質基準」を立案し、品質保証委員会で決定しています。また、ニチレイグループは加工食品の製造をはじめ、

水産品・畜産品の調達、低温物流、バイオサイエンスやフラワー事業など、多岐にわたる分野で事業を展開していることから、各カンパニーの製品、サービスに合わせた管理組織を醸成させ、ニチレイグループ品質基準に基づく管理を徹底しています。

品質保証体制図



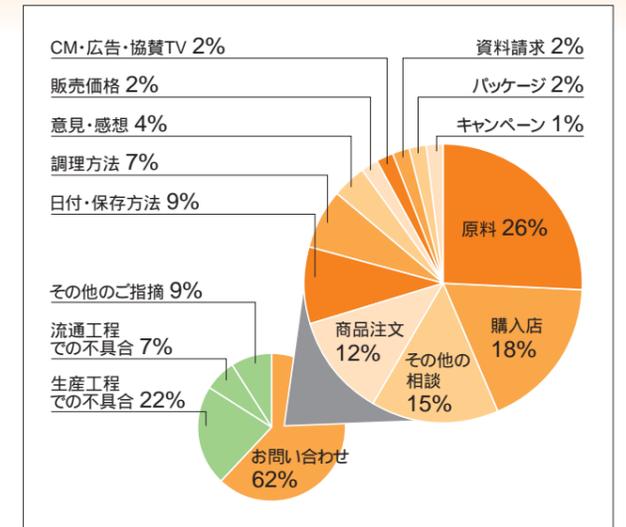
お客様とのコミュニケーション

お客様の声を商品やサービスの改善へとつなげるために、(株)ニチレイは1974年にお客様相談センターを設置しました。2003年4月には、お客様相談センターの情報一元管理システム「りぼんシステム」に最新のCTI*機能を追加し、お客様の声をリアルタイムで全社員が共有できる仕組みを構築しています。

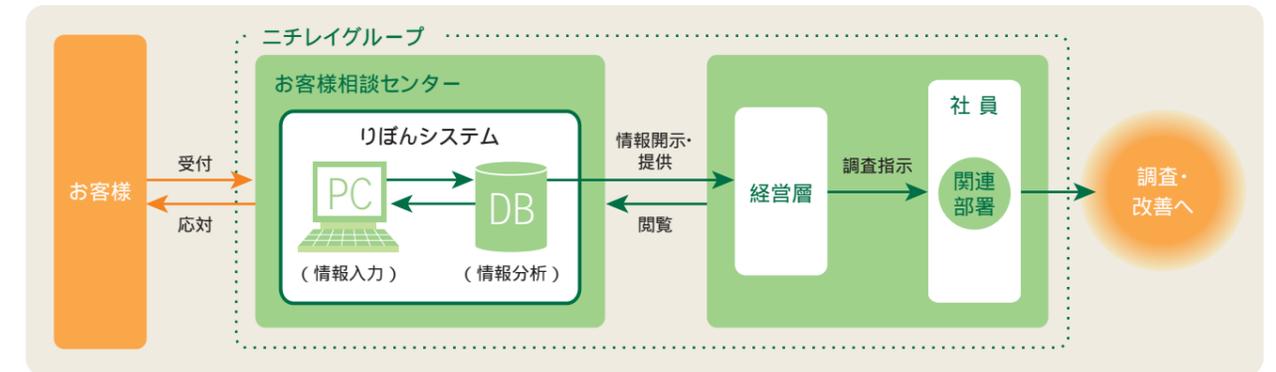
2003年度中に同センターへ寄せられたお客様の声は2万件以上にもぼり、その内容は医師や栄養士からのアレルギーについての質問など専門性の高いお問い合わせが増えています。お客様からご指摘のあった事項に関しては、内容に応じて最適な担当者に業務が引き継がれ、確実に改善を進めています。

* Computer Telephony Integrationの略。電話やFAXをコンピュータシステムに統合する技術で、顧客に電話で応対するコールセンター業務に広く利用されている

お問い合わせ内容の内訳



お客様の声が活かされる仕組み



商品改善事例 「ミニハンバーグ」の商品パッケージの裏面について

お客様からのご指摘を受けて、迅速にパッケージ改善を実施した例をご紹介します。

2003年9月16日 関西在住・50代男性・匿名のお客様から「ミニハンバーグのパッケージの裏側のセンターシール(中央の銀色の部分)が、調理時間の表示を隠してしまっている。もっと見やすく改善してほしい」とのお電話をいただきました。

2003年9月18日 加工食品カンパニーの定例会議で上記のご指摘内容を報告し、この会議席上で、カンパニープレジデントから関係部署へ調査指令が出されました。

2003年9月25日 商品部長から「2004春の新品から、より見やすいパッケージへ改善すること」が担当部署に指示され、実行に移しました。

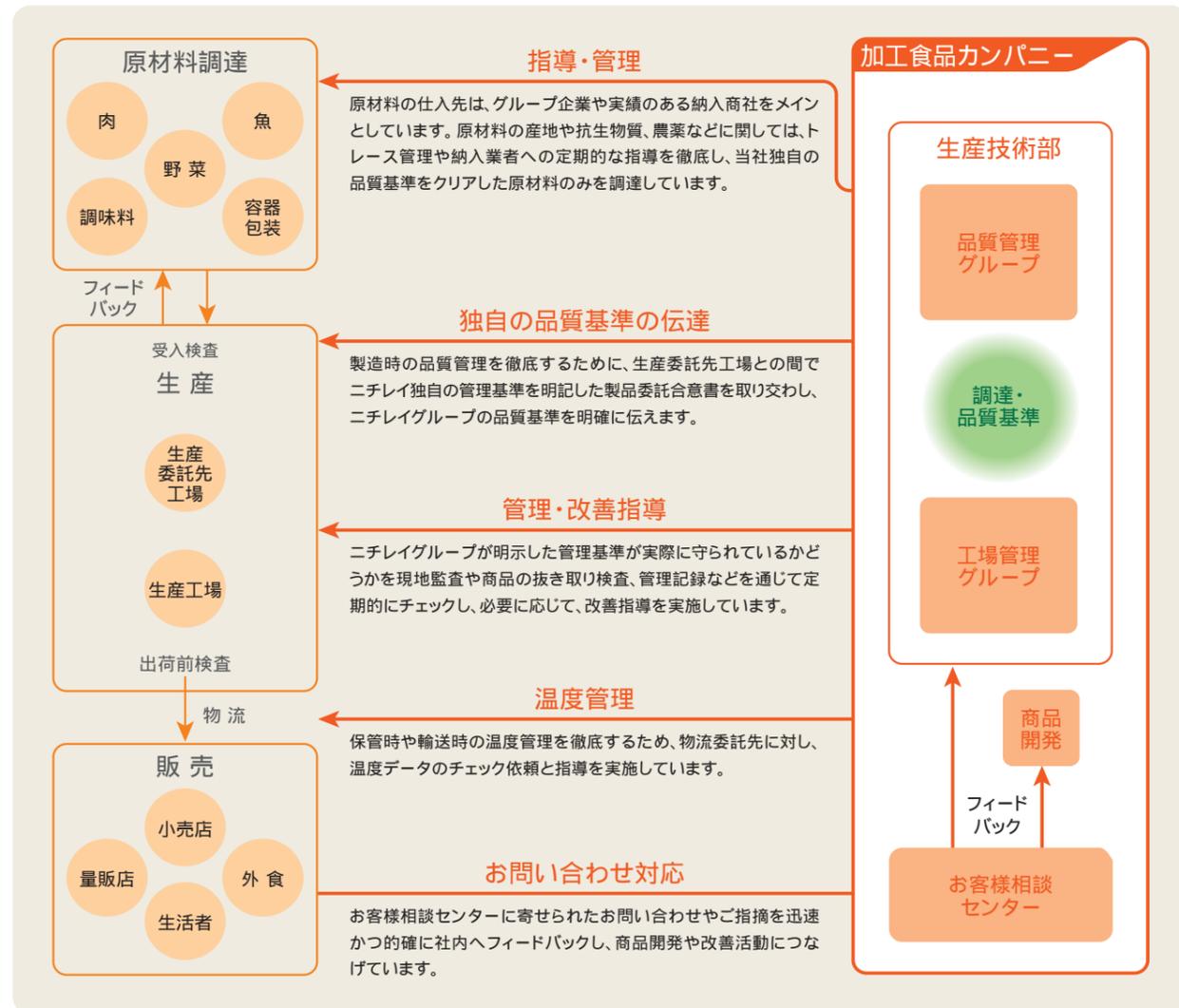


● 加工食品カンパニー

食の楽しさとともに「安全・安心」を提供するために、協力企業まで含めた品質管理の徹底に取り組んでいます。

近年、食品に対する人々の意識が高まり、「食を通じて健康になりたい」、「作り手の顔が見える食品を選びたい」、「食を通じて家族で楽しい時間を過ごしたい」といった声が高まるなか、加工食品カンパニーは、食の安全・安心はもとより、「食の楽しさ」を創り出す商品を追求しています。

品質管理の仕組み



2003年度の取り組み

生産委託先工場に対する生産工程の監査強化

商品パッケージに特定原材料の使用(丸大豆使用など)を表示している場合は、その原材料が確実に使用されているか、他の原材料が混入していないかなどについても生産技術部が確認する仕組みを構築しました。

生産委託先工場への要求品質の見直し

ISO9001(用語解説)にもとづく業務ルールの見直しに着手しました。また、生産委託先との製品委託合意書(製造仕様)の内容を見直し、製品の規格に関する要求事項を明確化しました。

商品情報の集約による管理・指導強化

商品情報を一元管理するために、商品情報のデータベース化を行うとともに、商品に関するお問い合わせ対応、品質事故処理に関する業務、さらには生産委託先への管理・監督・指導などを生産技術部工場管理グループに集約しました。

● 十勝産ジャガイモ指定商品に十勝以外のジャガイモが使用された件について

2003年11月、当社グループの生産委託先である北海道フーズ(株)にて生産している、十勝産と表記している業務用冷凍コロッケ・宅配用冷凍サラダベースの一部に、十勝産以外の道内産ジャガイモが使用されていたことが判明しました。ニチレイグループでは、この情報の開示と今後の再発防止に向けた対策を実施しました。

再発防止策

- 1 原材料受入れから最終製品まで、ジャガイモの産地トレースができるシステムおよび管理体制を構築し、運用を開始しました。
- 2 北海道フーズ(株)以外の生産工場で、特定産地原材料を使用した商品を扱っている32工場を対象に、2004年1月末までに生産技術部による確認監査を実施し、問題のないことを確認しました。
- 3 生産技術部主導のもと、今後は最低年に一回、特定産地原材料使用商品の生産システムの監査を実施することをルール化します。

● 原料パン粉への銅線混入の恐れのある当社製品の回収について

2003年12月、旭食品工業(株)並びに協和発酵工業(株)(旭食品工業の親会社)より、旭食品工業(株)が生産したパン粉に微細な銅線が混入した可能性が高く自主回収することを決定したと連絡がありました。これを受けてニチレイグループは、ニチレイブランド商品の安全・安心を最優先事項と考え、回収対象パン粉を使用・生産した当社製品に関する自主回収を決定しました。

再発防止策

- 1 旭食品工業(株)に対して、管理向上のためのアドバイスを実施しました。問題となった銅線入りの樹脂ホースはすべて銅線の使われていないホースに交換し、また、日常点検記録の整備、金属検出機の感度向上に取り組みました。
- 2 その他のパン粉納入業者に対しても、製品管理状況確認を実施するとともに、定期的な訪問により再発防止を徹底しています。
- 3 ニチレイグループ工場では、製品検査装置に関するニチレイ基準(金属検出機・X線異物検出機ハンドブック)を設定し、検出感度向上に努めています。

今後の取り組み

品質保証の体系的な取り組み

「安全・安心な商品を提供する」という原点に立ち戻り、ニチレイグループ品質基準の見直しと充実化を図ります。社外の意見も取り入れながら、ISO9001に沿った品質保証体制を整備します。

生産委託先工場の管理強化

定期監査を通じて生産委託先工場を評価し、生産現場の管理レベル向上に取り組めます。原材料仕入先や使用原材料の選定を一層強化します。生産委託先工場に対する管理・監督に特化した「品質管理グループ」を2004年4月に発足しました。

商品データベースによる商品情報一元化

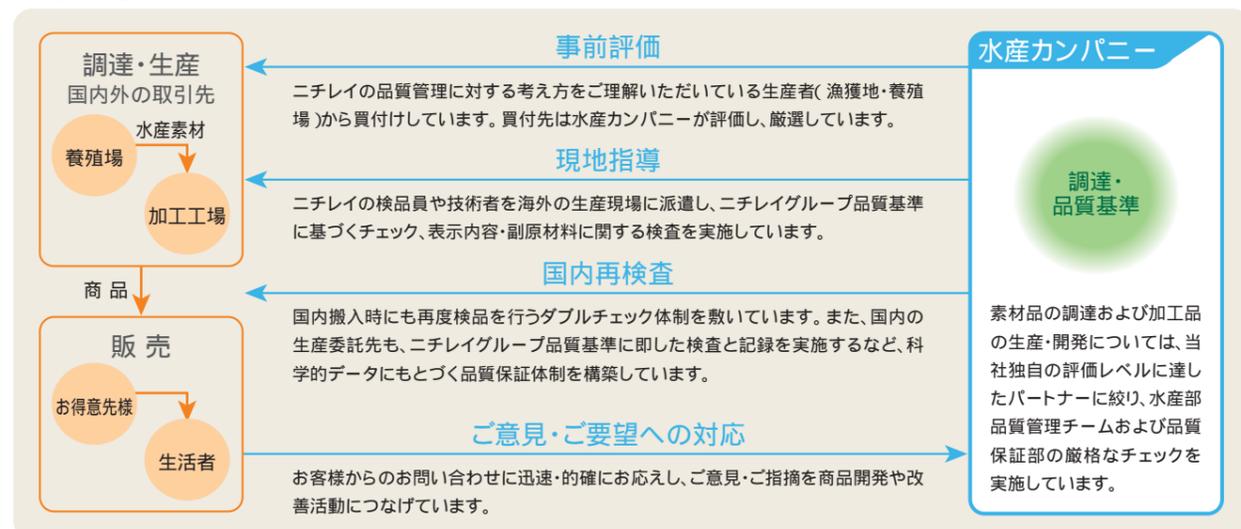
BSE(用語解説)や鳥インフルエンザ(用語解説)など、原材料に関するトラブルが発生した際に、当社加工食品に使用されている原材料の詳細な情報(産地、アレルギー情報など)を正確かつ迅速に公開できるよう、商品情報をデータベース化します。

● 水産カンパニー

世界の優良パートナーと連携し、調達・生産から販売まで一貫した品質管理体制を構築しています。

水産カンパニーは、「安全・安心」「鮮度」「おいしさ」の3つにこだわり、調達・生産から販売まで一貫した品質管理・衛生管理体制を整えとともに、全プロセスにおいて、当社従業員が直接品質をチェックしています。さらに、世界に広がる優良パートナーとの連携により、原材料から流通、加工までの履歴を明らかにするトレーサビリティ [→用語解説](#) システムの構築を進め、お客様に「安全・安心」な商品をお届けしています。

品質管理の仕組み



2003年度の取り組み

ISO9001 認証取得活動を推進

各事業所と本社共通の品質マネジメントシステムの構築に向けて準備を開始し、2004年5月に、本社水産部がISO9001認証を取得しました。

中国産鰻製品のトレーサビリティシステム導入を推進

中国の養殖鰻業者を2社に限定し、管理強化を図りました。また、現在は製品に記載されたコードを当社ホームページ上で入力することで、お客様が養殖池・加工工場・加工日などの情報を入手できるトレーサビリティシステムの導入を進めています。

● 「バナメイえび」の回収について

当社が輸入した中国産冷凍えび「バナメイえび[®]白蝦」の一部から、2003年9月に抗生物質のクロルテトラサイクリンが検出され、東京都中央区保健所より当該ロット(3ロット、約44トン)についての回収命令を受けました。6月、9月と2度にわたっての検出であることを踏まえ、回収命令の対象商品も含め、2002年6月から12月に生産された商品全量(約774トン)を対象を広げ、販売先からの流通在庫の撤去など回収作業を進めました。

今後の取り組み

投薬記録や使用薬剤の管理強化

供給者の評価を強化し、抗生物質や合成抗菌剤などの投薬記録や使用薬剤の管理を強化します。
チリ産サケの合成抗菌剤の自主検査に先行して着手します。

2004年6月1日「水産こだわりセミナー」を開催しました

再発防止策

- 1 水揚げ前のサンプルの抗生物質検査を実施し、この検査に合格した原材料のみを生産委託会社が購入、製品化します。また、2004年度からは、生産委託先の施設並びに国内検査機関において抗生物質検査を実施予定です。
- 2 養殖池ごとの製品サンプルを日本へ空輸し、国内検査機関での抗生物質検査に合格した製品のみを船積みします。
- 3 日本向けに積まれた商品はすべて養殖池単位でコード化、ロット管理することで、各養殖池でどのようなアイテムが生産されたかについてトレースできる仕組みを確立します。
- 4 通関後、養殖池ごとに抗生物質検査を実施し、合格した養殖池の製品のみを販売します。

生産管理体制の再編・強化

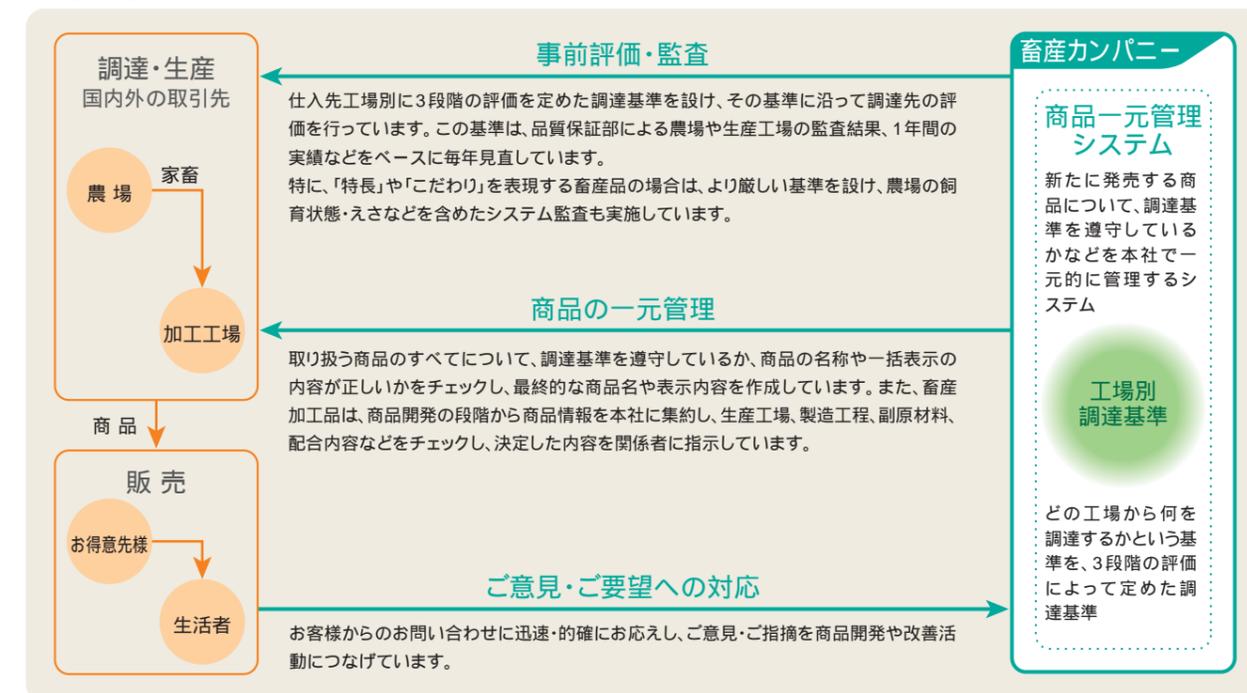
2004年4月より水産加工品事業推進グループ内に販売促進チーム、商品開発チーム、生産管理チームを組織し、機能別に再編成しました。
加工度の高い中国産いか唐揚げやタイ産えびフリッターについての管理を強化します。
食品安全センターの監査検査を強化します。

● 畜産カンパニー

商品情報の一元管理システムをベースに、トレーサビリティシステムの早期実現に取り組んでいます。

人々の購買行動が「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を求める時代へと変化するなか、畜産品についても、繁殖・飼育・出荷・加工処理および流通に至る履歴が明確な商品が求められています。畜産カンパニーは、こうした生活者の求める価値を具現化し、心から満足していただける商品をお届けするために、商品情報を一元管理するシステムの構築や海外の製品に関するトレーサビリティシステムの確立に取り組んでいます。

品質管理の仕組み



2003年度の取り組み

「畜産こだわりセミナー」の開催

畜産カンパニーが進める「こだわり」について、お客様やビジネスパートナーとともに考え、学ぶとともに、畜産カンパニーの取り組みの成果を報告、提案しています。このセミナーは、2004年で5回目を迎えます。

ISO9001 認証取得に向けた取り組みを強化

本社が実施する商品の一元管理や、クレーム・ご要望にもとづく改善活動などを強化するために、ISO9001を活用した仕組みの整備に取り組んでいます。

こだわり素材「アンセニス鶏」の取り組み

フランス政府の認証(ラベルルージュ)を受けた高品質の「アンセニス鶏」を、さらに有機農法で生産した商品の導入を進めています。



「アンセニス鶏」飼育の様子

今後の取り組み

畜産品の生産段階の管理を強化

生産段階で使用される動物医薬品や飼料添加物などの使用記録、薬剤の残留検査や製品の微生物検査の実施記録を管理します。
安心につながる情報として、生産段階の情報を必要に応じて公開できる仕組みを構築します。

トレーサビリティの強化

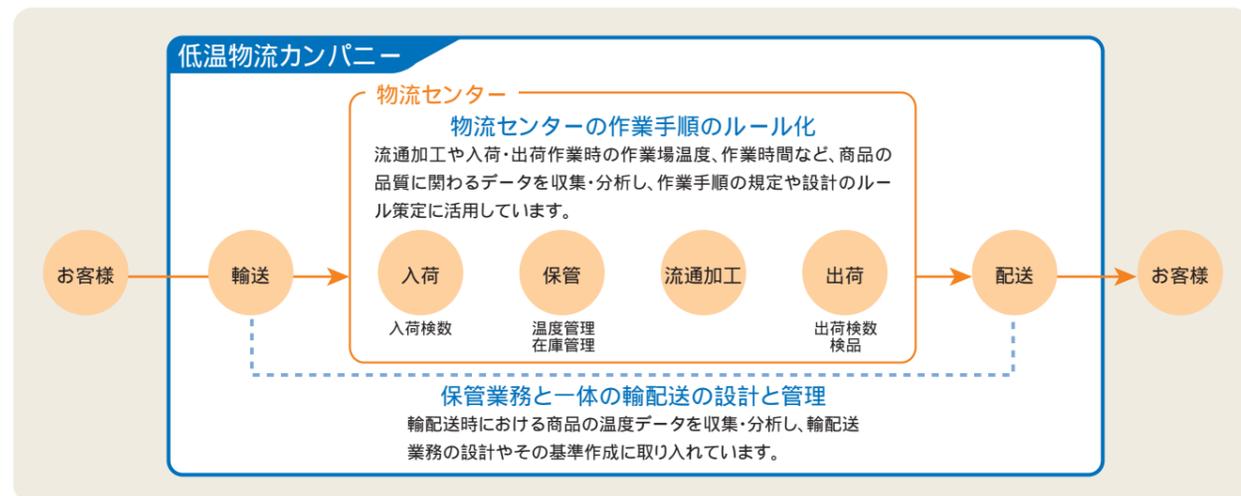
畜産加工品については、例えば、から揚げの副原材料であるから揚げ粉の小麦粉や調味料の履歴、さらに遡ってその調味料の原材料まで追跡できるトレーサビリティシステムを確立します。

● 低温物流カンパニー

物流サービス機能を明確にした組織のもと、
安心とともに商品をお届けする質の高い物流サービスをお約束します。

低温物流カンパニーは、食品を主体とする冷凍・冷蔵商品の、「輸送・保管・流通加工・配送」という一連の物流サービスを提供しています。物流サービスに対するお客様のご要望が多様化するなか、そのご要望により適切に応えるため、2004年4月に、提供する物流サービス機能を明確化した組織再編を実施し、より質の高い物流サービスの提供に取り組んでいきます。

品質管理の仕組み



2003年度の取り組み

新総合物流システム「Lixxi」*の導入

お客様の多様なご要望に応えるため、さまざまな新機能を加えた情報・業務システムの開発・導入を進めています。

- 作業時間管理**
商品の入荷から出荷までの作業時間を一貫管理し、各作業における滞りによる商品の温度上昇・劣化を防止します。
- 商品識別・在庫管理**
LANを利用したバーコード、ロケーション管理により、完璧な商品識別管理を行います。
- 品質保持期限・賞味期限管理**
品質保持期限・賞味期限単位での商品管理によりお客様の品質保持・賞味期限許容水準に応じた出荷、納品を行います。
- 物流情報提供**
商品の流れに即したリアルな物流情報をいつでも提供します。
- トレーサビリティ**
お客様が管理される製造バッチ、和牛個体識別番号などをキーとして、出荷、納品の追跡ができます。

*「リクシー」と読み、Logistics Information system21の略称。xxilは「21」のことで、「21世紀の物流情報システム」を意味しています

今後の取り組み

低温物流カンパニー全体の品質基準のレベルアップとニーズに応える物流サービス提供

組織再編により、地域に密着し、市場ニーズに対応した物流サービスを提供します。

ISO9001のさらなる拡大認証取得を進めます。

(2004年度内に11事業所について拡大認証取得予定。これにより、既に取得した事業所を含め全事業所の55%で取得することになります)

2004年度中に、新総合物流システム「Lixxi」を全事業所に導入します。

ISO9001の活用

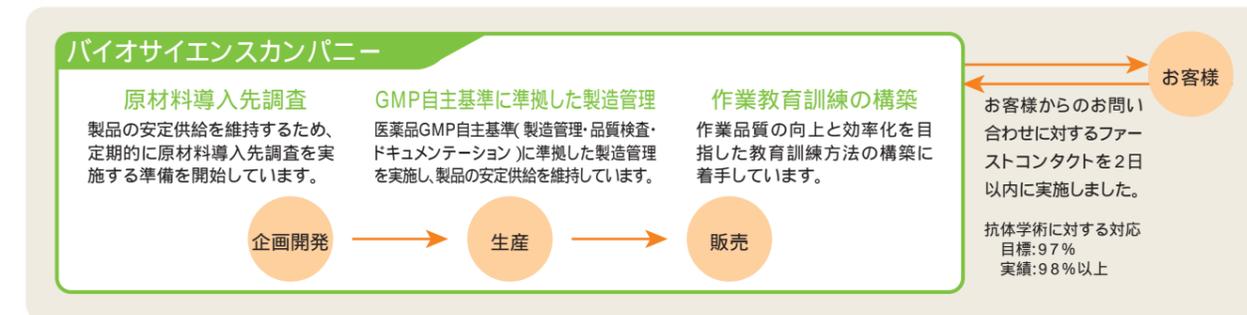
低温物流カンパニーは、全国約100の物流センターを拠点に、お客様の商品の輸配送や保管を行っています。各々の物流サービス業務が、お客様との約束とニチレイの基準を常に満たせるよう、品質マネジメントシステムISO9001の活用と新規認証取得を推進しています。2003年度は、ニチレイ本社、6支社、20センターが一体となった組織として認証拡大し、また、カンパニー内の関係会社も認証取得を進めました。これにより、低温物流カンパニーとして、さらに一貫性を強めた品質マネジメントシステム体制となりました。

● バイオサイエンスカンパニー

GMP*自主基準に準拠した品質管理により、
高品質な製品・サービスを提供し、顧客満足と品質向上を目指します。

*適正製造基準。Good Manufacturing Practiceの略

品質管理の仕組み



今後の取り組み

品質管理体制の再編・強化

2004年4月より品質保証グループを新設し、品質管理体制を強化しました。

ISO13485*認証取得への取り組み強化

2005年4月より実施される薬事法改正に伴い、ISO13485認証の取得に向けた活動を推進します。

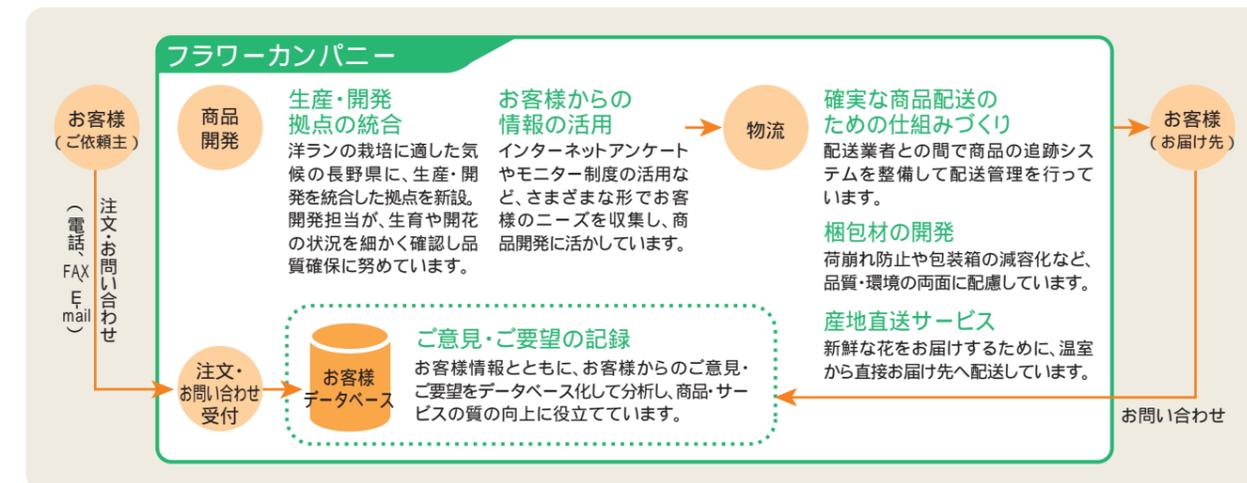
標準作業手順書(SOP)の作成・整備並びに、製造、品質管理規程を策定するとともに、書類の整備を進めます。

*ISO9001を基本として、医療機器に特有の要求事項を加えた国際規格

● フラワーカンパニー

お客様にやすらぎと感動、夢を提供するために、高品質な商品とサービスを追求しています。

品質管理の仕組み



今後の取り組み

品質・サービス向上に向けた体制整備

新しい生産拠点をベースに、新鮮な花を確実にお届けできる体制づくりに取り組んでいきます。

コンプライアンスへの取り組み

ニチレイグループは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しないことをグループの企業経営理念として掲げ、不正や反社会的な企業行動を禁じています。法令・定款を遵守し、社会の公器として公正な競争に徹したうえで健全な利益の増大を追求します。

● 企業倫理の遵守とリスク管理体制の強化

ニチレイグループは、リスク情報の収集とリスク・不正の未然防止、そして働きやすく、風通しのよい職場環境づくりを目指して、企業倫理に違反する行為に対する従業員などからの通報や相談に応じる仕組みづくりを進めています。また、ニチレイ

グループ全体に関わるリスクの未然防止並びに発生時の対応については、リスクマネジメント委員会で決定しています。2003年度は、「内部通報制度(ニチレイ・ホットライン)」を導入したほか、経営トップによるコンプライアンス巡回などを実施しました。

● 「行動規範」と「行動規範事例集」の配布

ニチレイグループでは、1999年に経営理念や行動基準・ガイドラインを記した「行動規範」と「行動規範事例集」を作成し、全従業員に配布しています。

この「行動規範事例集」は、日常活動において実際に起こりうる出来事を想定し、法令と定款を遵守することはもちろん、不正や反社会的な企業行動を取らないよう、具体的に対策や指針を明示したもので、従業員の自覚と責任ある行動を促すツールとして活用しています。

ニチレイグループの行動規範

1. 法令および社内規定・ルールの遵守
2. 会社財産の有効活用と公私混同の禁止
3. 社会貢献に関する行動
4. 事業活動に関する基本的な姿勢
5. 個人の立場と社員の立場の利害調整
6. 社内および関係会社との交際



行動規範事例集

● 経営トップによるコンプライアンス巡回

法令遵守の強化・徹底と内部通報制度の理解・浸透を図るため、2003年10月～12月の3カ月にわたり、代表取締役会長がニチレイグループ全事業所を回り、各事業所での説明会を開催しました。ニチレイグループの目指す方向性やそれを実現していく過程で起こりうる、さまざまなコンプライアンス上の問題点について、社員に直接語りかけました。

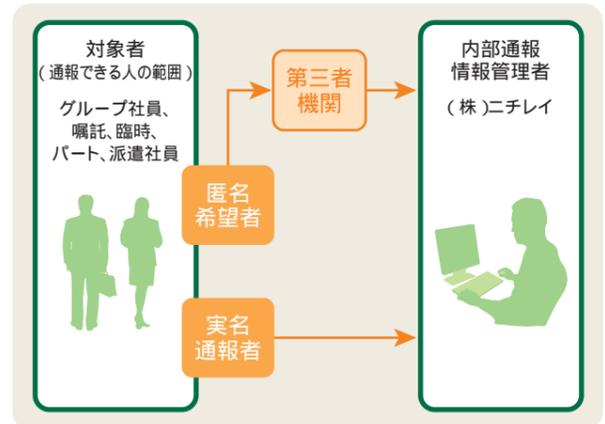
● 「企業倫理の浸透・定着状況」調査の実施

企業不祥事が多発し、企業倫理や法令遵守を問う社会の目はますます厳しくなっています。こうしたなか、(株)ニチレイは2003年11月に(株)ニチレイ社員1,700名を対象に、第1回「企業倫理の浸透・定着状況」調査を実施しました。この調査は、今後も定期的に行い、健全な企業活動を行うための体制づくりに役立てていきます。

● 「内部通報制度」の発足

コンプライアンスマインドの確立や、働きやすく、風通しのよい職場環境づくり、そしてリスク情報の収集機能を強化するために、2003年10月1日に内部通報制度を発足しました。これは、違法行為や社内規定などに違反する行為、企業倫理上問題のある行為、またセクシャル・ハラスメントなどに関する通報ができる制度です。通報を受け付ける内部通報情報管理者は、(株)ニチレイの社員ですが、情報提供者の匿名性を確保するために、第三者機関を活用しているのが特徴です。ニチレイグループは今後もさらに透明な経営の徹底を図っていきます。

内部通報制度の仕組み



従業員との関係

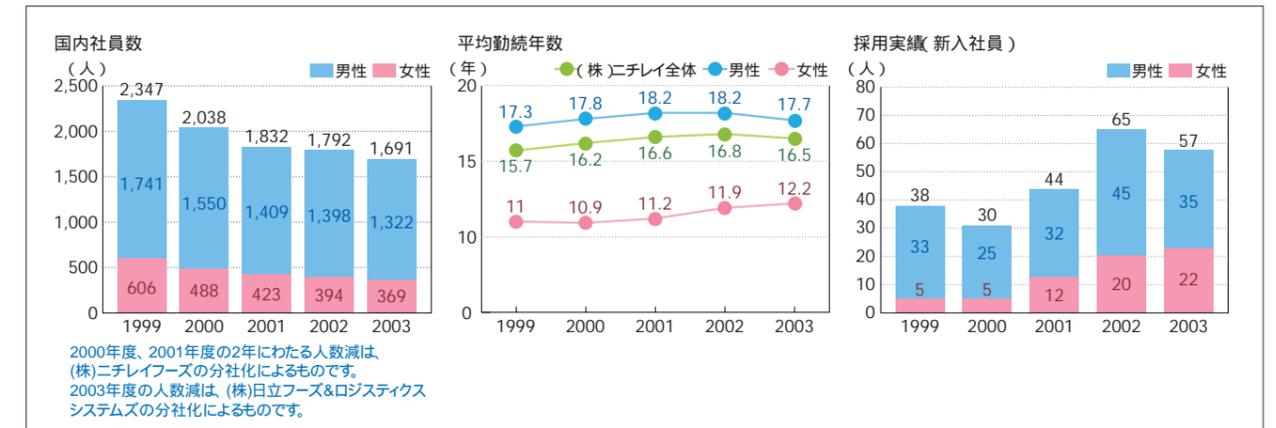
ニチレイグループは、年齢、性別、学歴といった個人の属性にとらわれず、適性や能力に応じて公平な採用を実施するとともに、独自の人事評価制度を整備し、快適な職場環境の提供に努めています。

● 雇用についての考え方

ニチレイグループにとって、従業員は大切なステークホルダーであり、企業の競争力は一人ひとりの従業員から生まれるものと考えています。そこで従業員と企業との良好な関係を

築くべく、年齢や性別、学歴などの属性にとられない均等な雇用を重視しています。

雇用データ [(株)ニチレイ単体]



● 女性社員の活躍支援(ポジティブアクション)

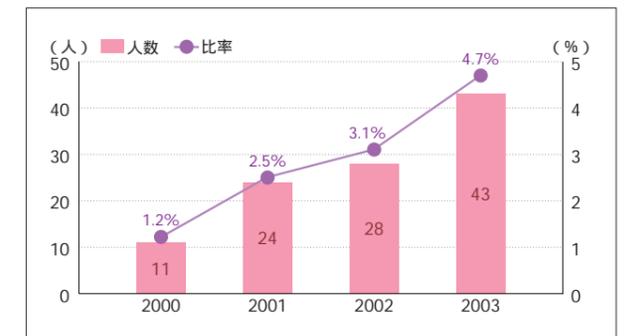
女性社員の職場に対する満足度を高める「ポジティブアクション」に積極的に取り組んでいます。その第一弾として、2000年に女性社員のみを対象とした役職登用優遇措置を3年間の時限措置として実施し、役職者に占める女性の比率は措置期間の3年間で1.2%から4.7%へ増加しました。さらに、この取り組みによって採用における女性比率の増大、女性社員の職域拡大といった効果も生まれ、現在は育児支援策や能力開発プログラムへと拡大しています。

- その他のポジティブアクション
- ・資生堂事業所内保育所「カンガルー沙留」(2003年11月より)
 - ・育児休業者の復帰支援サイト「wiwiw(ワイワイ)」(2003年1月より)
 - ・他企業との合同研修(2003年7月より)

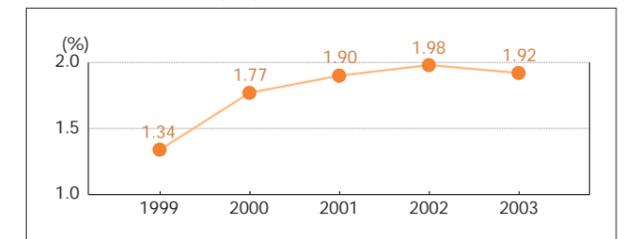
● 障害者雇用

就職を希望する障害者の方の雇用機会均等が求められているなか、ニチレイグループは、2004～2006年度までの3カ年で、障害者雇用率2%達成(各カンパニーの雇用率1.8%)を目標としています。また、その採用形態や就業時間の検討をはじめ、専門機関および専門家との連携、インターンシップ(トライアル採用)、ジョブコーチの活用なども視野に入れ、障害者の方々が働きやすい職場づくりを目指します。

役職者に占める女性の比率 [(株)ニチレイ単体]



障害者雇用率の推移 [(株)ニチレイ単体]



● 人財育成・キャリア開発制度

会社とは、成果を生む場所であるとともに、フェアネスを実現し個人の成長を支援する場であるとの考えのもと、「フレッシュ&フェア プログラム(FFプログラム)*」を策定し、個人のやりがいの向上と会社の業績向上の両立を目指しています。

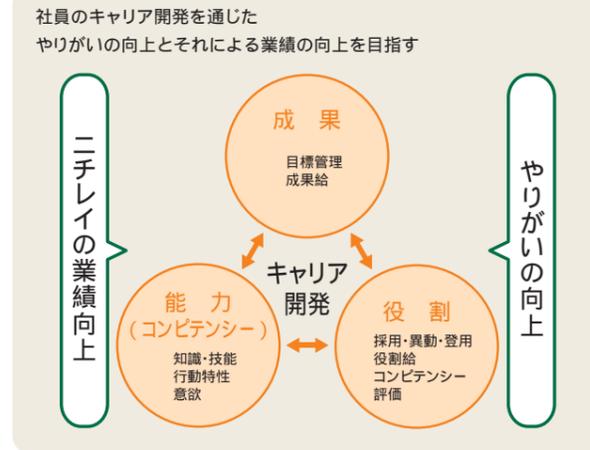
「フレッシュ&フェア プログラム(FFプログラム)」とは、賃金制度のみならず、評価制度から人財開発、人事異動までを包括するもので、明確な基準に基づく納得性と透明性を追求した総合人事制度です。

FFプログラムの主な内容

- ・役割・成果給
- ・目標の連鎖を重視したWEBによる目標管理
- ・プロチャレンジ制度(役職公募制度)
- ・シニアスタッフ制度(定年後再雇用制度)
- ・キャリアエントリー・制度(55歳進路選択制度)
- ・キャリア申告制度(人事異動自己申告制度)
- ・社内人材公募制度
- ・キャリア研修
- ・キャリアカウンセリング(EAP:Employee Assistance Program)

*「FFプログラム」は(株)ニチレイと(株)ニチレイフーズで導入されている制度です

FFプログラムの目指す姿



● 労働安全衛生

(株)ニチレイは、労働安全衛生法で安全衛生委員会組織の設置が義務付けられている事業所だけでなく、設置義務のない事業所においても委員会組織を設置し、労働災害の防止や社員の健康管理を目的とした安全衛生管理の推進に努めています。

また、全社の安全衛生管理遂行を統括する委員会組織として、本社にカンパニープレジデントを中心とした「総括安全衛生委員会」を設置し、全国事業所別健康診断受診率、労働災害事故発生状況、自動車事故発生状況、メンタルヘルス対応事例の把握と改善策などの検討を行っています。

労働(業務)災害発生件数

年度	1999	2000	2001	2002	2003
件数	27	21	12	14	14

● 社員のメンタルケア

雇用環境や職業観の変化、成果主義の浸透、少子高齢化・核家族化など、社員個人が公私ともに抱える問題・ストレスが多様化するなか、その解決をサポートするための体制づくりが必要とされています。そこで(株)ニチレイは、2002年6月より、外部専門機関の(株)グッドウィル・キャリアと提携し、

安全衛生委員会組織図



EAP(Employee Assistance Program)を導入し、キャリアストレスに関する問題、育児、介護、対人関係など、公私における問題を専門カウンセラーに相談できる制度を設け、仕事に取り組む動機付けやメンタルヘルスへの対応に努めています。

地域社会との関係

ニチレイグループは、企業市民としての責任を果たし、地域や社会とともに継続的に発展していける企業グループとなることを目指して、地域行事への参加や文化活動への支援などに積極的に取り組んでいます。

● 地域行事への参加や事業所周辺の清掃活動

全国各地の事業所では、地域行事への参加や事業所周辺の清掃活動など、さまざまな活動に参加しています。

- (株)ニチレイフーズ関西工場
 - ・定期地域清掃活動の参加
 - ・地域行事の協賛(高槻市青少年チャレンジ事業・スポーツ祭り)
 - ・地区および自治会夏祭り・秋祭り
- (株)森ニチレイフーズ
 - ・町道のクリーン作戦への参加
 - ・森幼稚園夕涼み会に景品を贈呈
 - ・森町保育所運動会に会場提供および景品贈呈
 - ・森港まつり(森魚協主催)への駐車スペースの提供
- (株)ニチレイフーズ山形工場
 - ・河川清掃と草刈を実施

● 研修センター施設の開放

ニチレイグループの研修センター「スコレ雪ヶ谷」(東京都大田区)を施設開放し、周辺住民の皆様の各種イベントにご利用いただいています。



70以上のお年寄りを対象とした敬老懇親会



地域スポーツ団体の剣道練習



地域の主婦を対象とした料理講習会の開催

● 学校の研修受け入れ

2003年4月に、栃木県宇都宮市から長野県諏訪郡へ拠点を移動したフラワーカンパニーの洋ラン温室を、地域の高等学校や養護学校の研修施設としてご利用いただいています。苗の移植や温室管理などの作業を実際に体験することで、植物に触れる機会を提供するとともに、交流の場として活用いただいています。

● 環境教育応援プロジェクトへの参加

地球環境の変化を1秒という時間で捉えた「1秒の世界」(ダイヤモンド社)を、全国の小・中・高等学校約40,000校に寄贈するプロジェクトに参加しました。

「1秒間に4トンの文書用紙が世界で使われている」とことや「1秒間に40万kWhの電力が世界で消費されている」という事実に触れることで、子供たちが地球環境について関心を持ってもらえることを期待しています。

また、ダイヤモンド社が募集した「児童・生徒たちが自分自身で見つけて調べたみんなで考えた1秒の世界」の優秀作品を選出する審査にも協賛企業として参加しました。



審査風景



「1秒の世界」(ダイヤモンド社)

● 寄付活動

● ニチレイふれあい基金

当基金は平成4年に設立され、従業員の賛同金と会社の寄付金を基に、社会福祉活動の支援や自然保護・環境保全・文化芸術活動への援助などを行っています。2003年度は(財)日本ユニセフ協会や(財)骨髄移植推進財団などへ寄付を行いました。

● 公益信託経団連自然保護基金への協力

(株)ニチレイでは1994年より、「公益信託経団連自然保護基金」へ毎年寄付を行っています。この基金は、地球上で最も多くの種が存在する熱帯雨林の保護や生態系の維持など、経済的にも重要な自然を保護することを目的としており、主としてアジア太平洋地域の発展途上国の自然保護プロジェクトに対する助成活動や、保護地区における住民の環境教育など、長期的視点にたった活動を行っています。(株)ニチレイでは東南アジアにおいて食材を調達していることもあり、この基金の活動に賛同し、寄付をしています。

ニチレイグループ環境活動の歴史



ニチレイグループでは、会社設立当初より、法規遵守、設備維持保全、エネルギー使用量の削減などの環境保全活動を推進してきましたが、地球温暖化、オゾン層破壊などの地球環境問題や廃棄物問題などへの事業者の対応が重要となってきたことを認識し、1992年に環境保全専任部署を設置しました。現在も、ISO14001を含め、グループを挙げて取り組みのレベルアップに努めています。

- 1992.4 環境保全専任部署「環境保全・品質保証推進部」が設置され、環境保全理念、方針、実行計画を策定
- 1993.9 社員向けに環境保全啓蒙ツール「エコガイド21」を作成
- 1994.11 環境保全担当者、事業所責任者向けの資料「環境保全実行計画推進の手引き」を作成
- 1995.7 全社の産業廃棄物の全容を取りまとめた「産業廃棄物報告書」を発行
- 1996.3 営業冷蔵庫で使用する特定フロンの使用全廃
- 1997.9 環境マネジメントシステムの構築推進を主目的に環境監査を実施
- 1999.6~12 全社的環境課題に対応する機関として、社長を委員長とする「環境保全委員会」を設立
- 2000.3 千葉畜産工業(株)にてISO14001認証を取得
- 2000.7 初版「環境報告書」を発行、8月にホームページにその内容を掲載
- 2000.12 (株)ニチレイフーズ山形工場にてISO14001認証を取得
- 2001.3 (株)ニチレイフーズ船橋工場にてISO14001認証を取得
低温物流事業で所有する焼却炉の使用停止完了
- 2001.6 (株)ニチレイフーズ関西工場および(株)ニチレイ・ロジスティクス関西 高槻物流センターにてISO14001認証を取得(同一サイト内2社取得)
- 2002.4 (株)ニチレイフーズ白石工場にてISO14001認証を取得
- 2003.1 (株)ニチレイフーズ博多工場にてISO14001認証を取得
- 2003.4 (株)ニチレイフーズ長崎工場にてISO14001認証を取得
- 2003.6 (株)ニチレイフーズ山形工場にて「ごみゼロ」の達成
- 2003.10 (株)ニチレイフーズ博多工場の焼却炉を撤去し、ニチレイグループの焼却炉の全廃を完了
- 2004.3 (株)ニチレイフーズ関西第二工場にてISO14001認証を取得

事業所一覧(2004年4月1日現在)



(株)ニチレイ 国内事業所		国内関係会社	
本社	東京都中央区築地	加工食品カンパニー	東京都中央区築地
加工食品カンパニー		(株)ニチレイフーズ	北海道茅部郡森町字港町
技術開発センター	千葉県千葉市美浜区新港	(株)森ニチレイフーズ	千葉県船橋市日の出
畜産カンパニー		千葉畜産工業(株)	東京都港区芝大門
川越プロセスセンター	埼玉県川越市南台	(株)ニチレイ・アイス	山口県下関市彦島西山町
横浜南プロセスセンター	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町	(株)沖冷	
食品営業部門		水産カンパニー	
北海道営業支社	北海道札幌市北区北七条西	日新水産(株)	東京都中央区湊
東北営業支社	宮城県仙台市青葉区中央	(株)サンレイ	青森県八戸市大字白銀町
関東営業支社	東京都中央区明石町	(株)まるいち加工	福島県いわき市小名浜字元分
中部営業支社	愛知県名古屋市中区熱田区川並町	低温物流カンパニー	
関西営業支社	大阪府大阪市北区天満	(株)ロジスティクス・ネットワーク	東京都港区芝大門
九州営業支社	福岡県福岡市早良区百道浜	(株)ロジスティクス・プランナー	東京都千代田区三崎町
バイオサイエンスカンパニー		(株)ロジスティクス・オペレーション	東京都中央区築地
バイオサイエンス開発センター	東京都東村山市久米川町	(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道	北海道札幌市北区北七条
フラワーカンパニー		(株)ニチレイ・ロジスティクス東北	宮城県仙台市青葉区中央
フラワー事業部	長野県諏訪郡富士見町	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	東京都中央区湊
		(株)キョクレイ	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭
上記含め 計28事業所		(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	愛知県名古屋市中区熱田区川並町
		(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	大阪府大阪市北区天満
		(株)ニチレイ・ロジスティクス中国	広島県広島市南区宇品海岸
		(株)ニチレイ・ロジスティクス四国	徳島県徳島市東沖州
		(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	福岡県福岡市早良区百道浜
		東洋工機(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町
		(株)ニューハウジング	東京都中央区築地
		CS部門	
		(株)ニチレイ・アプリ	東京都中央区築地
		(株)ニチレイファスト	東京都中央区築地
		明石商事(株)	東京都中央区湊
		(株)イナ・ペーカリー	埼玉県北足立郡伊奈町大字小針新宿
		(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	東京都中央区築地
		(株)アールワイフードサービス	東京都大田区平和島
		上記含め 計66社	

(株)ニチレイ 海外事業所		海外関係会社	
食品安全センター・中国分室	中国 山東省煙台	(株)ニチレイ・ユーエスエー	アメリカ ワシントン州シアトル市
ホーチミン駐在員事務所	ベトナム ホーチミン市	山東日冷食品有限公司	中国 山東省煙台
バンコック駐在員事務所	タイ バンコック市	ニチレイ・ヨーロッパ(株)	スペイン マドリッド市
上海駐在員事務所	中国 上海市	ニチレイブラジル農産(有)	ブラジル ベルナンブコ州レシフェ市
大連駐在員事務所	中国 大連市	ニチレイ・オーストラリア(株)	オーストラリア
アムステルダム駐在員事務所	オランダ ホーフドドルプ市		ニューサウスウェールズ州シドニー市
		上海日冷食品有限公司	中国 上海市
		スラポンニチレイ食品(株)	タイ サムットプラカン県バンブリー郡
		(株)ニチレイ・カリブ	オランダ領アンチレス群島セントマーチン島
		アマゾナス食品工業(株)	ブラジル パラ州ベレン市
		上海鮮冷運有限公司	中国 上海市
		ニチレイ・ホールディング・オランダ B.V.	オランダ ロッテルダム市
		ユーロフリゴ B.V.	オランダ ロッテルダム市
		ユーロフリゴ・フェンロ B.V.	オランダ フェンロ市
		ピワ・ロッテルダム・ポートコールドストアーズ B.V.	オランダ ロッテルダム市
		テルモトラフィック・オランダ B.V.	オランダ ロッテルダム市
		テルモトラフィック・ドイツ GmbH	ドイツ フェルスマルト市
		てんぐ(株)	アメリカ
			カリフォルニア州サンタフェスプリングス市
		ニチレイ・ファイナンス・オランダ B.V.	オランダ ロッテルダム市



あ

エコマーク

環境保全に役立つと認められた商品にのみ表示することができるマーク。マークの認定は、認定基準に従い、環境省の指導のもとに(財)日本環境協会が実施している。

エネルギー管理指定工場

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」で定められた一定量以上のエネルギーを使用している工場。業種・エネルギー使用量により第一種と第二種に区別されている。

オゾン層

大気中のオゾンは、約90%が地上から10～50km上空の成層圏と呼ばれる領域に集まっており、この成層圏オゾンのことをオゾン層と呼んでいる。太陽からの光に含まれる有害な紫外線を遮断する役割を担っているため、オゾン層が破壊されると皮膚がんの増加など生態系への悪影響をもたらすといわれている。

か

グリーン購入

商品やサービスなどを購入する際に、品質や価格とともに、環境への負荷の程度についても考慮し、できるだけ負荷の小さいものを優先的に購入すること。2001年4月には「グリーン購入法」が制定され、国や地方自治体にはグリーン購入が義務づけられた。事業者についても同様の活動をするように要請している。

コンプライアンス

一般的に、社会秩序を乱す行動や社会から非難される行動をしないこととされている。法令遵守はもちろんのこと、社内の規則や自主的に定めた企業倫理(行動基準)などを遵守することで不祥事を防止し、利害関係者との信頼を高めることを意味する。

さ

3PL(サードパーティーロジスティクス)

物流業務を第三者企業(サードパーティー)が徹底的に見直し、実際に遂行する事業を3PL(サードパーティーロジスティクス)という。事業者自体は倉庫や輸送手段を保有せず、既存の物流業者を活用し、専門性を活かした物流提案や物流情報システムを提供し、物流改革を荷主に提供するノンアセット型3PLが一般的。

再商品化

家庭用商品の使用後に廃棄されるプラスチックや紙などの容器包装を自治体などで分別収集し、資源としてリサイクルすること。

自然冷媒

冷媒として使用可能な、自然界に存在する物質のこと。主な自然冷媒には、アンモニア、プロパン、CO₂などがある。

ステークホルダー

「企業に対して利害関係を持っている人々」という意味。ニチレイグループの企業経営理念では、「お客様、株主・投資家、ビジネスパートナー、従業員、社会」をステークホルダーとしている。

た

ダイオキシン

ポリ塩化ジベンゾパラダイオキシンとポリ塩化ジベンゾフランの総称。極微量でガンや生殖器障害などの原因になる物質で毒性が極めて高いといわれている。ダイオキシン類はこれまで意図して製造や使用されたことはないとされているが、他の化学物質の製造やゴミの焼却などに伴って発生してきた。

鳥インフルエンザ

インフルエンザウイルスの感染によって起こる鳥の病気。そのなかでもH5型とH7型が鳥に対して病原性が高く、「高病原性鳥インフルエンザ」と呼ばれている。日本では家畜伝染病予防法の法定伝染病に指定され、防疫措置がとられている。生きた鳥と直接接触し大量にウイルスが入った場合、ごくまれに人に感染することが知られているが、食品(鶏卵、鶏肉)を食べることにより人に感染することは世界的にも報告されていない。

トレーサビリティ

安全性に関して予期せぬ問題が生じた際の原因究明や問題食品の追跡・回収を容易にするために、原材料の調達から製造・加工、流通、販売などの各段階で原材料の調達先や製造の履歴、販売先などの情報を管理し、追跡できるようにすること。

は

非木材材紙

アオイ科の一年草植物「ケナフ」やサトウキビの搾りかす「バガス」などの木材パルプ以外の資源を原料とした紙。

フロン

炭素、フッ素、塩素などが結合した化合物の総称。冷蔵庫、カーエアコンなどの冷媒などに使われている。オゾン層を破壊する力の強いCFC(クロロフルオロカーボン:特定フロン)と、その代替物質であるオゾン層を破壊する力が小さいHCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン:指定フロン)や全く破壊しないHFC(ハイドロフルオロカーボン:代替フロン)がある。いずれのフロンも、地球温暖化に対して影響を及ぼすとされている。

浮遊粒子状物質(SPM)

空気中に浮遊する粒子状の物質で、粒径が10マイクロメートル(1マイクロメートルは、1000分の1mm)以下のものをいう。火山の噴煙など自然界に存在するほか、工場の排煙やディーゼル車の排ガスなどが発生源。ディーゼル車の排ガスに含まれる粒子状物質は、発ガン性が指摘されている。SPMは、「Suspended Particulate Matter」の略。

ま

モーダルシフト

トラックによる幹線貨物輸送を、大量輸送が可能な海運または鉄道に転換すること。これによりエネルギー消費効率を向上しCO₂排出量を削減するとともに、道路混雑の解消や交通事故の防止効果なども期待されている。

A～Z

BOD

生物化学的酸素要求量「Biochemical Oxygen Demand」の略。水の汚れを示す指標。水中の有機物を、微生物が酸素を取り込み分解してきれいにするために、必要な酸素の量をmg/L(ppm)で示す。この値が大きいほど水が汚れていることを表す。

BSE

牛海綿状脳症「Bovine Spongiform Encephalopathy」の略。1986年に英国で初めて報告された牛の病気。BSEに感染した牛は異常プリオンの増殖により脳の神経細胞が死滅して空胞ができ、脳の組織がスポンジ状になることから、牛海綿状脳症と名付けられた。「狂牛病」は俗称で、牛がよろよろする様子を見て英国の農民が「mad cow disease」と呼んだものが直訳されたもの。

COD

化学的酸素要求量「Chemical Oxygen Demand」の略。水の汚れを示す指標。水中の有機物を酸化剤(過マンガン酸カリウムなど)が酸化分解するときの、酸化剤の量を酸素に置き換えてmg/L(ppm)で示す。この値が大きいほど水が汚れていることを表す。

ISO14001

国際標準化機構(International Organization for Standardization)がまとめた環境マネジメントシステムに関する国際規格。この規格は、企業などが環境への負荷を継続的に改善していくためのシステムについて、必要な事項を定めている。

ISO9001

国際標準化機構(International Organization for Standardization)がまとめた品質マネジメントシステムに関する国際規格。この規格は、企業などが品質に関する方針・目標を定め継続的改善に取り組んでいくためのシステムについて必要な事項を定めている。

LCA

ライフサイクルアセスメント「Life Cycle Assessment」の略。原材料の調達から製造・加工、流通、販売、使用、廃棄まで、商品の全ライフサイクルを通じた環境負荷を定量的に把握し評価する手法。

NOx

窒素酸化物(NOx)は、一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などの総称で、発電所や工場のボイラー、自動車エンジンなど、化石燃料などが高温で燃焼するときに発生する大気汚染の主要な物質。これらは、高濃度で呼吸器に悪影響を及ぼすほか、酸性雨や光化学スモッグの原因物質になるといわれている。

NPO法人

NPOとは、「Nonprofit Organization」の略で、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。NPO法人とは、「特定非営利活動促進法」に基づき法人格が与えられた特定非営利活動法人のこと。

PCB

有機塩素化合物であるポリ塩化ビフェニル「Polychlorinated Biphenyl」の略。炭素、水素、塩素などを工業的に合成した油状の物質で、電気機器の絶縁油や熱媒体などに使用されてきたが、1968年の「カネミ油症事件」以来、その毒性の強さが問題となり、1972年に製造が中止された。自然環境や生物の体内で分解されず、蓄積しやすい。

SOx

硫黄を含む原油や重油、石炭などの燃焼で発生する硫酸酸化物のうち、SO₂(亜硫酸ガス)、SO₃(無水硫酸)などの総称で、大気汚染の主要な物質。大気中で硫酸などに変化し、雨や雪などの形で地上に戻り酸性雨となる。